

りゅうぎん調査

No.459
2008

1

月



■ 経営トップに聞く
専門学校日経ビジネス

■ An Entrepreneur
農業生産法人 株式会社はごろも牧場

■ 寄稿
沖縄の若年労働市場の特徴

■ 特集
沖縄県経済2007年の回顧と2008年の展望

RRI
No.018

Okinawan Economic Review

2008.01 No.459

RRI No.018

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

新年のごあいさつ

01

株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 大城 勇夫

経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス

02

～夢・感動・感謝の心を育み、沖縄の未来を担う人財を輩出することを使命とする～

学校長 島袋 永伸

An Entrepreneur

07

農業生産法人 株式会社 はごろも牧場

～「起業家訪問」県内唯一、ヤギ乳を利用した乳製品を生産・販売する牧場～

代表取締役 新城 慎一郎

寄 稿

09

沖縄の若年労働市場の特徴～大学と企業の新たな役割～

沖縄国際大学 准教授 名嘉座 元一

アジア便り 上海

19

～ビジネスマッチング商談会in上海～ レポーター：瑞慶山 実（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司営業第6チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ

22

トップセミナー開催の案内

テーマ「地域伝統の食文化」小泉武夫氏（東京農業大学教授）

日時：平成20年2月18日（月）セミナー午後4時～5時35分

懇親会 午後5時40分～7時

場所：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

特 集 沖縄県経済2007年の回顧と2008年の展望

23

沖縄県の景気動向（2007年11月）

33

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱含んでいることから、拡大の動きに一服感がみられる～

経営情報

47

財務：新リース会計基準～借手側の会計処理と税務～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク

49

・北部地域振興の新たな拠点誕生～名護市産業支援センター～

琉球銀行名護支店長 普久原 啓之

・国際通りの活性化に向けて～水と緑 憐い空間誕生へ～

琉球銀行壺屋支店長 中村 良太

・不動産証券化～地域再生への効果期待～

琉球銀行東京支店長 銘苅 刚

・モズクパワー～再び長寿日本一を目指す～

琉球銀行屋慶名支店長 上原 浩徳

・糸満海人のかまぼこ～ブランド化で高級品開発～

琉球銀行西崎支店長 金城 均

経済日誌 2007年12月

53

県内の主要経済指標

54

県内の金融統計

56

表紙 首里城正殿
(しゅりじょうせいでん)

1992年に復元、2000年に世界遺産登録された首里城跡の建築物。正殿は琉球王国の政治の中心を象徴している。



新年のごあいさつ

株式会社琉球銀行
代表取締役頭取 大城 勇夫

あけましておめでとうございます。皆様には2008年の輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、当行並びにりゅうぎん総合研究所の業務に対しまして多大なるご支援、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年の国内経済は、緩やかな景気拡大が続いたものの、年後半には、原油価格の高騰、改正建築基準法施行、サブプライムローンの影響などから期待された景気回復の加速はみられませんでした。

一方、県内経済をみると、観光部門は好調を持続し、個人消費も人口増加を背景に底堅く推移しました。また、建設部門も公共工事は前年並みの動きとなったものの民間設備投資の盛り上がりから堅調な動きとなり、景気は緩やかな拡大局面入りとなりました。しかしながら、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響などから建設部門が年の終盤には弱含んだことから、拡大の動きに一服感がみられました。

今年前半の国内経済は、サブプライムローン問題に端を発した海外経済や金融資本市場の動向が焦点の一つです。現在の踊り場的状況を脱し、再び回復軌道に乗るのかセッションに向うかの分水嶺にあり、経済・金融政策の難しい局面を迎えてます。

一方、県内経済は、観光部門が引き続き好調を持続することが見込まれ、個人消費も人口増加を背景に底堅く推移するものと思われ、年央以降、県内景気は再び緩やかな拡大基調をたどるものと予想されます。

りゅうぎん総合研究所は、創業2年目となる昨年、沖縄県の公募案件へ積極的に応募したほか、公的機関からのプロジェクト評価業務、民間の新商品のマーケティング調査業務を受託するなど、着実に実績を上げてまいりました。また、例年行なっている「プロ野球キャンプ経済効果」に加え、今年は宮古島市で開催された「ロックフェスティバルの経済効果」を算出したほか、昨年7月以降大きく減少する建築着工床面積等の建築統計データから、改正建築基準法施行後の建築確認業務の遅れが県経済へ与えるマイナス効果の恐れを感知し「改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響」をレポートし、シンクタンクとしての大きな実績を示しております。

さて、琉球銀行は、おかげさまで、本年創立60周年の節目の年を迎えます。

この時期にあたり、昨年4月からスタートした中期経営計画「CHALLENGE51」の実践により地域、企業、お客様の問題・課題を解決し、地域経済の振興・発展と県民生活向上に寄与できる銀行、「問題解決型銀行」としての一層の飛躍を目指してまいります。

今後とも皆様方のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2008年が、皆様にとりまして幸多い年となりますことを心より祈念申し上げ新年の挨拶といたします。



経営トップに聞く

第16回 専門学校 日経ビジネス

夢・感動・感謝の心を育み、
沖縄の未来を担う
人財を輩出することを使命とする



島袋 永伸 学校長

専門学校日経ビジネスは平成18年4月の開校であるが、日経ビジネスグループの学校としては1986年(昭和61年)7月に日経ビジネス学院がスタートしている。その後、姉妹校として那覇日経ビジネス工学院が開設され、現在は3校がそれぞれの特色を出す形で連携している。日経ビジネスはグループの拠点としての位置づけであり、県内・県外の各種企業、病院等へ卒業生を送り出しているほか、特に公務員ビジネスでは県下ナンバー1の実績を誇り、沖縄の未来を担う人財づくりに貢献している。沖縄市諸見の「専門学校日経ビジネス」に島袋永伸校長を訪ねて同専門学校の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

►インタビュー:社長 佐喜眞實 ►レポート:企画部長 具志堅勇

専門学校概要

商 号: 専門学校 日経ビジネス
所 在: 沖縄県沖縄市諸見1-25-1
連 絡 先: 098-931-1166
U R L: <http://www.koza-nikkei.ac.jp/>
設立年月日: 1986年(昭和61年)7月
学 校 長: 島袋 永伸
姉 妹 校: 日経ビジネス工学院(島袋永伸校長)
那覇日経ビジネス工学院
(稻福孝則校長)

事業内容: 専修学校として以下の課程・学科を有す
・工業専門課程-情報アドバンス工学科、情報システム工学科
・商業実務専門課程-オフィスビジネス科、キャリアビジネス科、メディカルスタッフビジネス科、ユニバーサルビジネス科、エステティックビジネス科
・文化・教養専門課程-公務員ビジネス科、公務員速成科、国際英米学科

グループ企業等: (株)日経就職でき～る、
TAC沖縄校、東進衛星予備校

御校設立の経緯等についてお聞かせください。

私(島袋校長)は琉球大学を卒業して世界的なコーヒーメーカーであるネスレ社沖縄事業部に就職しました。同社の神戸本社では上層部はすべて外国人で、日本人の部長クラスも外国の大学出身者という環境であったため会議は英語で行われるという会社でした。しばらくネスレ社の営業職として務めておりましたが、私の妹の勧めもあって、経理の仕事さらには税理士の仕事を目指してみようと考えました。

当時既に結婚しておりましたが、ネスレ社を辞め、経理学校に通い、税理士事務所で勉強しました。税理士事務所にいる間、各企業を廻る機会がありましたが、そもそも決算処理が出来ない、試算表も作れない、すべて税理士任せという企業が数多

くありました。それで単に決算処理だけでなく、資金繰りはもちろん、企業の代表者に戦略的なアドバイスも出来る経理マンの育成が必要だと考え、33歳の頃、友人と一緒に経理学校をつくりました。その時点で税理士になることよりも経営者の道を選択した訳です。わずか30坪の建物で17名の生徒で始めました。それが1986年(昭和61年)7月のこと、日経ビジネス学院としてのスタートでした。

翌年1987年(昭和62年)3月に県知事認可を得、名称も専門学校日経ビジネス工学院としました。その当時丁度コンピュータが普及し始めた頃でもあったことから、校舎移転を行なうとともにコンピュータ機器設備の充実を図りました。

その後工業専門課程、商業実務専門課程並びに文化教養専門課程で合計10学科を擁する専修学校となりました。現在、沖縄市に「専門学校日経ビジネス」「専門学校日経ビジネス工学院」の2校、那覇市に「専門学校那覇日経ビジネス工学院」を開校しております。職員の努力の甲斐あって、ビジネスの検定試験では毎年優秀校に選ばれているほか、昨年は文部科学大臣賞も頂き、やっと皆さんから高い評価を受けるまでになったとの実感をもてるようになりました。

日経ビジネスは中部からスターとしましたが、沖縄県における諸々の活動の中心は那覇にあると考えていましたので、16年前の1991年(平成3年)4月に那覇に進出しました。学校の名称を日経ビジネス学院の那覇校ではなく、「那覇日経ビジネス工学院」としたのは県都那覇市に進出するの



職員室風景 れないだろうと

に中部の学校が那覇に支店を出したと思われる世間的にも低い評価しか得られないだろうと

思っていましたので、あえて姉妹校と位置付けて開設しました。今では那覇・南部の学生には「那覇日経」の名称で親しまれ、中部の学生には「日経」の名称で親しまれるほどになっています。

御校の特色は？

現在は公務員を目指す学生が多く、学生の半分は公務員ビジネス科、同速成科が占めています。公務員の採用枠は県内のどの企業よりも多いわけですので、それだけチャンスも多いはずだと公務員試験合格に力を入れています。

当校は指導が厳しいという評判がありますが、その分、公務員への合格率は県内トップ、全国でも上位にあります。この学科に入学する学生は例えば家庭の事情で大学へ進学が出来ない環境にある場合や、高校を卒業して公務員を目指したいという明確な目標を持っている学生が入学してきます。

学生同士はライバルですが、お互いに励ましあって一緒に合格しようとの意気込みがあり、それが合格率の向上にも繋がっています。また、県外の公務員試験に合格する者も多数おります。県内の採用枠は限りがありますので、県外でも採用枠があれば積極的に受けてもらっています。

インターンシップ制度も取入れておられますね。

「りゅうぎん調査」11月号に掲載された(株)琉球ネットワークサービス(上原啓司社長)には当校姉妹校である那覇日経ビジネス工学院の学生のインターンシップ受入れをしてもらっております。

システム系の学生の長期インターンシップは、3年前から始めておりますが、うるま市の「いちゅいじんぶん館」内にあるIT企業(株)ジーエヌエー(宮里敏夫社長)に学生の実習受入れをしてもらったのが始まりです。システム系の学生は4月から12月までは学校で初步的な技術習得及び人格

形成を行い、1月～3月まではジーエヌエー社に派遣の上、実務を経験し、4月～7月は当校に戻ってきて就職の準備をします。8月以降11月まで再度ジーエヌエー社に派遣し、年間7ヶ月程度、IT人財の即戦力化に繋がるような育成体系を確立しています。これらの体系づくりの提携先としてジーエヌエー社以外に今年から琉球ネットワークサービス社とも提携をした訳です。また、IT関連以外のその他の企業実習制度は10数年前から実施しています。

九州では福岡の麻生グループによるインセンティブの取り組みが有名ですが、当社もそこに引けを取らないぐらいのレベルにあると言われています。当然これらの制度は受入れる企業側の理解がないとできないものですが、地域の人財づくりに協力的で理解ある企業が多くあり、感謝しています。

御校は現在は個人経営ですが将来学校法人とする計画があるのでしょうか。

全国的には学校法人が多いのですが、県内は個人が多いのが実情です。他府県の場合、学校法人にした場合、国や県からの補助がありました。沖縄県は補助自体がなく、結果として法人化のメリットがあまりないことから個人が多くなっています。

専修学校も小・中学校、高校、大学同様に学校教育法で定めた学校ですが、同法一条に定めた教育機関・教育施設、いわゆる一条校扱いではありません。今後専修学校も一条校扱いになることが計画されており、いずれは法人化も検討しなければならないと考えています。

沖縄市に2校を併設されていますが、その位置付けはどのようにになっているのでしょうか。

沖縄市室川に日経ビジネス工学院、同諸見に日

経ビジネスを構えておりますが、室川にある日経ビジネス工学院は、



専門学校野球大会で全国制覇

私が専修学校をスタートするにあたって立ち上げた最初の学校です。但し、現在は室川にある日経ビジネス工学院は設置学科の規模を縮小しており、いずれ2～3年後には諸見にある日経ビジネスに統合する予定です。

スーツ登校の日を義務付けておられますね。

毎週月曜日(月曜日が祝日の場合は翌日)は、マナーの日としており、必ず学生はスーツ登校をしなければなりません。スーツを着用することによって気持ちも引き締まりますし、普段からスーツを着馴れることにより、身だしなみにも注意を払うようになります。

当校は社会人になるための学校であり、形の面の指導も重要だと思っています。マナーの日以外でも電話応対実習や挨拶当番などの特別実習も行なっています。これらは、いずれも社会人として最低限必要なマナーだと考えており、将来社会人になる学生諸君に当校の学生である間に社会人としてのマナーを身に付けさせる狙いから、継続して指導しています。

沖縄手帳が学生の必需品ということですが…?

企業に就職した際に指示・指導されたことを何度も聞き返す、あるいは忘れてしまうということがあっては社会人として失格といわざるを得ません。そのため、当校では日ごろから書く癖、メモをとる習慣をつけさせることも実践しています。重要なことを記憶に頼るのではなく、きちんとメモし、指示されたこと、約束したことを含めて期限の遵守も出来るよう指導する狙いです。

また、手帳に各学生の夢の日付、例えば就職試

験の日時を入れるように指導し、その目標である試験の日を常に確認し、合格達成に向けての意識付けを行なわせるようにしております。そして各個人が自身でスケジュール管理ができるような指導を徹底しています。

県外・海外視察研修も充実しているようですが？

先日もハワイに行ってきましたが、私自身、初めて米国のロサンゼルスにいった際、国土の広さ、施設の大きさ、文化の違い等に非常に驚嘆したこと覚えています。そのとき、海外の文化に触ることの重要性、そこで学ぶことの大切さ等を感じました。そこで若い人たちにもっと海外見聞を広めてほしいとの思いから国際英米学科を新設しました。

国際英米学科の学生は、4月に入学し、翌年2月にオーストラリアの国立大学及び附属の語学学校へ1ヶ月間派遣しています。この機会を利用してその後、単に英語の勉強で終わるのではなく、海外の大学に入学して経済学や貿易学あるいはIT等を学んで欲しいと考えてつくった学科です。そして沖縄に戻って来て就職した際、海外での仕事があれば、そのとき自分の学んだことを活かすことができるような人財作りをしたいと考えております。

当校のカリキュラムでは4月に入学した学生も10ヶ月後にはTOEICで600点程度を取れるレベルに達します。ある程度の英語力があったほうが、海外短期語学留学研修に行ったときの価値が高まりますし、現地でも喜ばれています。

海外研修は、元々はアジア総合ビジネス科を8年前に作ったことがきっかけです。

中国が世界の工場と言われていた時期がありましたら、今後の市場としての価値を考えたときに、中国語と実用英会話の重要性が高まると思い

ました。それで毎年台北、深圳、香港へ1週間程度派遣していました。台北では実際に現地の日系企業で実習(海外インターンシップ)をさせていました。沖縄の人が昔海外に出て行って活躍したように、そのような人財づくりを目指しました。

沖縄を中心に世界をみると、北京や台北は東京より近いんです。沖縄は資源のないところなので、外に出て行って交流するべきだと考えてつくった学科でした。現在その学科は名前を変えユニバーサルビジネス科としておりますが、キャビンアテンダントやグランドスタッフを養成する学科です。県内と東京のホテルを視察するほか、シンガポールのホテルへも視察に行かせ、それぞれの違いを実感させるようにしています。

社会貢献にも力を入れているようですね。

当校独自の社会貢献の一つとして、4年前から始めておりますが、夏休みの期間に高校二年生を対象に毎年10名をホームステイと語学学校通学などで1ヶ月間、米国へ派遣する事業を奨学金プログラムとして実施しています。学生の間に海外の環境に触るとすごい刺激になります。これが自分の夢を語り、実現する力も身につけられるきっかけになればと思い続けております。

派遣先はこれまで米国のみでしたが、カナダとの提携もできましたので、来年はカナダへの派遣を予定しています。高校二年生を対象にしているのは三年生だと受験勉強を控えていることもあります。学校側の賛同が得られないこと、一年生だとまだ早いとの感があります。

派遣先に信頼できる日本人の企業家があり、派遣期間中に何度かその人のところで異国の方との起業の経緯や志等含めて話を聞いてもらい、彼らの琴線に触れるような意義のある体験となるよう配慮を心掛けています。

経営トップに聞く

御校の経営理念等についてお聞かせください。

当校のミッションとして「夢・感動・感謝の心を育み、沖縄の未来を担う人財を輩出する」ことを掲げて日々取組んでおります。またビジョン(目標・方針)として次の4つを掲げております。

学 生:自分の可能性を信じ努力することで夢を叶えることができる専門学校

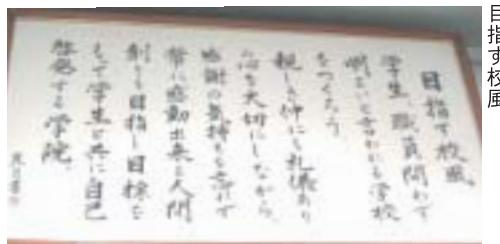
保護者:日経ビジネスに預けた子供が真剣に努力し自己成長していく姿が実感できる専門学校

企 業:人財なら日経。技能・仕事に対するやる気、コミュニケーション能力において抜群な人財を育成していると評価される専門学校

職 員:日経ビジネスの職員であることに誇りを持ち、生きがい働きがいを感じながら心身ともに満足でき自己成長が図れる職場

これらは3年前につくったもので、当時、専門学校、大学等問わず、すべての学校は、自己点検、自己評価が義務づけられるようになりました。そこで当校はどういうことを目指していくかと職員と泊り込みで意見を交わしあい、先述のミッション、ビジョンを作りました。これらは毎週水曜日の朝礼時に唱和し、職員全員の意識高揚を図っています。

また、創設3年目に「目指す校風」を作成し、日々職員ともども意識して取組んでおります。



目指す校風

御校の課題、将来ビジョンについてはどうでしょう。

大学全入時代の到来は専修学校にとっても学

生確保の観点から大きな課題の一つではあります、特に懸念しているのは、推薦入試やAO入試に伴い、早い時期に大学合格が決まり、(受験)勉強をしなくとも大学に入れるとの風潮が広がりつつあることです。当校の学生の就職率は約97%あります。ところが県内の4年生大学では中退する学生が多く、卒業しても半分も就職できないのが現状です。明確な目標を持って進学していないことが要因の一つではないでしょうか。教育現場を預かる者として、これをなんとか変えたいという思いが強くあります。

そのため、別会社として「(株)日経就職でき~る」を設立しました。6名のスタッフで各企業が求める人財作りのバックアップをしています。そのほか大学生や社会人のスキルアップ・就職支援の講座を開講しているTAC沖縄校、高校生の大学進学を支援する東進衛星予備校も併設しており、これらのネットワークにより、大学進学から就職までサポートできる体制としております。

今後ともこのネットワークを充実強化し、沖縄県の未来を担う人財育成に邁進していきたいと考えています。



レポート:企画部長 具志堅 勇

起業家訪問



新城慎一郎 社長

事業概要

- 会社名 はごろも牧場
- 電話 098-895-5119
- http://www.hagoromo-bokujyo.co.jp
- 所在地 中城村北上原985-1
- 設立年月 平成11年6月
- 社員 7名
- 資本金 2,200万円

農業生産法人 株式会社 はごろも牧場

経営トピックス

1. 県内で唯一のヤギ乳を利用した乳製品を生産・販売する牧場
2. 平成19年県産業振興公社の沖縄イノベーション創出事業顕在化ステージ採択ほか公的助成も複数認可
3. チーズ製品「ピンザプラン」は平成17年第29回沖縄の産業まつりで県知事奨励賞を受賞
4. 発酵乳「やぎみるくのむヨーグルト」が平成16年に商工会連合会優秀賞受賞
5. 琉球大学との産学連携で商品研究



平田哲兵アドバイザー 新城将秀創業者

品の事業化はまさしくこれから手掛けるにふさわしいものだと思いました。もちろん、経験は全くありませんでした。ただ、ヤギ乳がアトピーに効く、糖尿病を患っている方の血糖値を下げる効果もあるとの識者の話に、その可能性に賭けてみようと思いました。これが成功するとの確信はありませんでしたが、とにかくやってみようと思い、平成11年に宮崎県の酪農家に通って40頭のヤギを仕入れ、試験的に資材置き場を利用して始めたのが牧場としてのスタートでした。地道ながら、子ヤギを買ってきて、みるくを搾乳できるまで成長させ、現在、飼育ヤギの頭数も150頭余に増え、やぎみるくの他、ヨーグルト、チーズ、ヨーグルトアイス及び石鹼を加工販売しております。販路としてはジャスコ、生協、全日空商事、JTA商事等であり、県内の大手ホテル等でも使ってもらっています。

これまで創業者である私(新城将秀氏)が会社を代表しておりましたが、今年11月に息子の慎一郎に会社代表を譲るとともに株式会社へ改組しました。



また琉球大学との産学連携として平田哲兵氏をアドバイザーに迎えましたので、今後は若者の力を活かした事業展開をしていきたいと考えています。

②起業時の苦労等

そもそも土建業以外やったことのない者がヤギ乳製品を考えたものの、知識は全くなく、牛の酪農家に聞いてもヤギと牛の違いはあっても同じ酪農業としては競合先となることもあって、教えて貰えませんでした。それで保健所の窓口担当者に伺ったところ、とてもお世話になって今日があります。工場の設置についてもこの方がいたからこそできたものと思っています。一生懸命やれば道は開けてくるし、いろんな出会いがあると感謝しています。

技術指導も全くなく、保健所窓口の担当の方から参考書や法令集等を借り、それを独自に読み解き、それでもわからないところは保健所窓口の担当の方に意見を聞きながら製品化に取組みました。

製品を作ったものの、いろいろなハードルがあり、これをクリアするのに苦労しました。また、販路開拓にも苦労しましたが、たまたま1年間JAに置かせてもらうことが出来ました。商品を販売してもらったのは短期間でしたが、JAの窓口に置かせてもらったということが、当社の製品の宣伝に大きく寄与しました。

当初みるくだけをつくっていましたが、それだけでは採算がとれないこ

とから、試行錯誤の末、新商品開発に取組み、ヨーグルト、ナチュラルチーズ、ヨーグルトアイスさらに石鹼をつくりました。ヤギの生産から搾乳、製品化までの一連の作業を私どもでやっていますが、全くのゼロからのスタートでしたので、創業から現在にいたるまで苦労の連続でした。

③セールスアピール

■発酵乳「やぎみるくのむヨーグルト」が商工会連合会の優秀賞を受賞

平成16年に開催された沖縄県商工会連合会の特産品フェア「ありんくりん市」で当社の発酵乳「やぎみるくのむヨーグルト」が商工会連合会優秀賞を頂きました。



■ナチュラルチーズ「ピンザブラン」が沖縄の産業まつりで県知事奨励賞、特産品フェアでは最優秀賞受賞

平成17年開催の第29回沖縄の産業まつりにおいて、白カビタイプのナチュラルチーズ「ピンザブラン」が県知



事奨励賞を受賞したほか、翌平成18年開催の先述の沖縄県商工会連合会特産品フェアにおいて商工会連合会最優秀賞を頂き、当社の乳製品は高い評価を受けました。

■産学連携で商品性等を研究

県内では最大規模の乳用ヤギ飼育農家である「はごろも牧場」では琉球大学と連携して、商品開発、機能性追及を行なっています。各製品とも品質、安全性にも万全を期し、「心と身体に優しい製品」づくりを目指しています。

■公的機関の支援認可も受ける

これまで平成18年6月に沖縄ベンチャービジネスサポート事業、平成19年6月に沖縄イノベーション創出事業顕在化ステージでの採択を受けたほか、平成19年11月には沖縄総合事務局の地域産業資源活用事業としても認定を受けました。複数の公的資金助成も行なわれ、その将来性に高い評価を受けています。

■消化吸収の良いヤギ乳

ヤギ乳の脂肪球は牛乳の6分の1から15分の1程度と小さく、消化吸収性に非常に優れています。そのため高齢者や乳幼児の栄養補助食品としても高い機能を有しています。

■低アレルゲン物質

ヤギ乳には牛乳アレルギーの原因物質の一部が含まれておらず、牛乳アレルギーの方にも代替乳として利用出来る可能性は高いといえます。

■低い乳糖含有量

犬、猫は乳糖消化酵素を持たないことが知られていますが、ヤギ乳の乳糖含有量は牛乳に比べて低く、ペットの哺乳用ミルクとしての利用が確立されています。ペット業界の成長によりペットフード市場も拡大傾向にあり、ヤギ乳を使ったペット用品への活用も大いに期待されます。

■新品種ヤギ生産への取組み

ヤギ乳の生産性向上のため、一昨年ニュージーランド産のヤギ(ヌビアン種)を買入れ、在来のヤギ(ザーネン種)との交配により独自の新品種ヤギ生産にも取組んでいます。在来種に比べ、ヌビアン種は搾乳期間が長く、年間を通し、安定した搾乳により生産性を高めることができます。



■国内最大のヤギ飼育地帯は沖縄県

沖縄には全国の半数以上のヤギが飼育されておりますが、その多くは食肉用のヤギが占めています。

ヤギの酪農経営にとって搾乳の出来ない雄ヤギの扱いが重要な課題ですが、他府県にないヤギ肉食用の文化があります。食肉用としての売却市場が確立されている沖縄県では雄ヤギ処分の課題解決も容易であり、他府県に比べ、ヤギ酪農を事業展開する環境としての優位性があります。

■高級食材としての活用目指す

ヤギ乳製品は優れた機能を有しており、また、一頭あたりの生産量が少ないとから大量生産には向きません。従って、今後とも高級食材としての位置付けで事業展開してまいりたいと考えています。

レポート:企画部長 具志堅勇

沖縄の 若年労働市場の特徴

— 大学と企業の新たな役割 —



・大阪市立大学大学院前期
博士課程修了
・経済学修士
専門：労働経済学、地方財政

沖縄国際大学経済学部経済学科
はじめ
准教授 名嘉座 元一

1. はじめに

昨年から景気回復(実感は伴わないが)を反映して雇用情勢も良くなっている。全国の失業率は最悪時の5%から4%台まで低下し、有効求人倍率も1を超えており、一部の都市地域では労働不足がみられるようになっている。

一方、沖縄県の状況に目を転じると、失業率はやや低下傾向にあるものの、それでも7%を超え、有効求人倍率は0.5を下回り依然として厳しい雇用情勢にある。その中でも、若年者の失業率が高いこと、大卒者の就職内定率が全国の半分以下と厳しい現状となっている。

本稿では、このような背景を踏まえ、若年労働者に焦点を当て、沖縄の若年労働市場の特徴を浮き彫りにしつつ、大学の役割、企業の役割について考えてみたい。

2. 若年労働を取り巻く環境変化

－高失業率とミスマッチの存在－

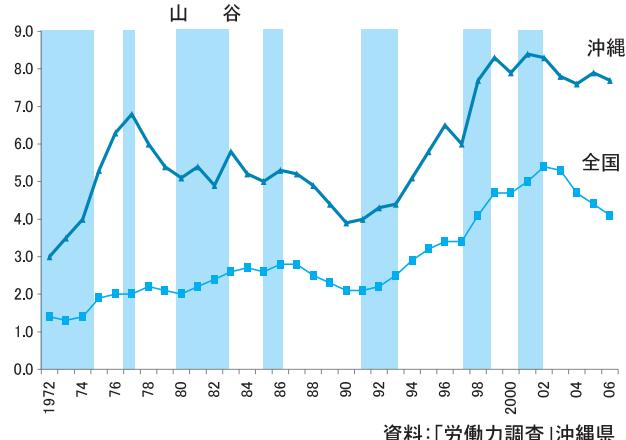
バブル崩壊後の経済成長率は低迷を続けたが、2005年以降回復の兆しがみられる。

しかしながら、2007年になると、サブプライムローン問題など金融不安により、株価や為替レートは不安定な動きを示しており、日本の景

気への影響が心配される。また、所得格差や地方と都市部の地域格差の広がりが懸念されている。

図1は、沖縄と全国の失業率の推移を見たものである。2006年では、全国が4.1%、沖縄7.7%であり、2002年以降減少している。ただし、全国の減少よりも沖縄のそれは緩慢である。また、網掛け部分は景気後退期を示しており、概ね景気後退期に失業率が高まっていく様子が分かる。特に1997年から2002年にかけては景気悪化とともに失業率も急速に悪化している。この期間に卒業を迎えた学生は就職氷河期世代(現在20代後半から30代前半)と呼ばれており、激しい就職環境にさらされ、正社員になれずフリーターとなっている若者も多い。

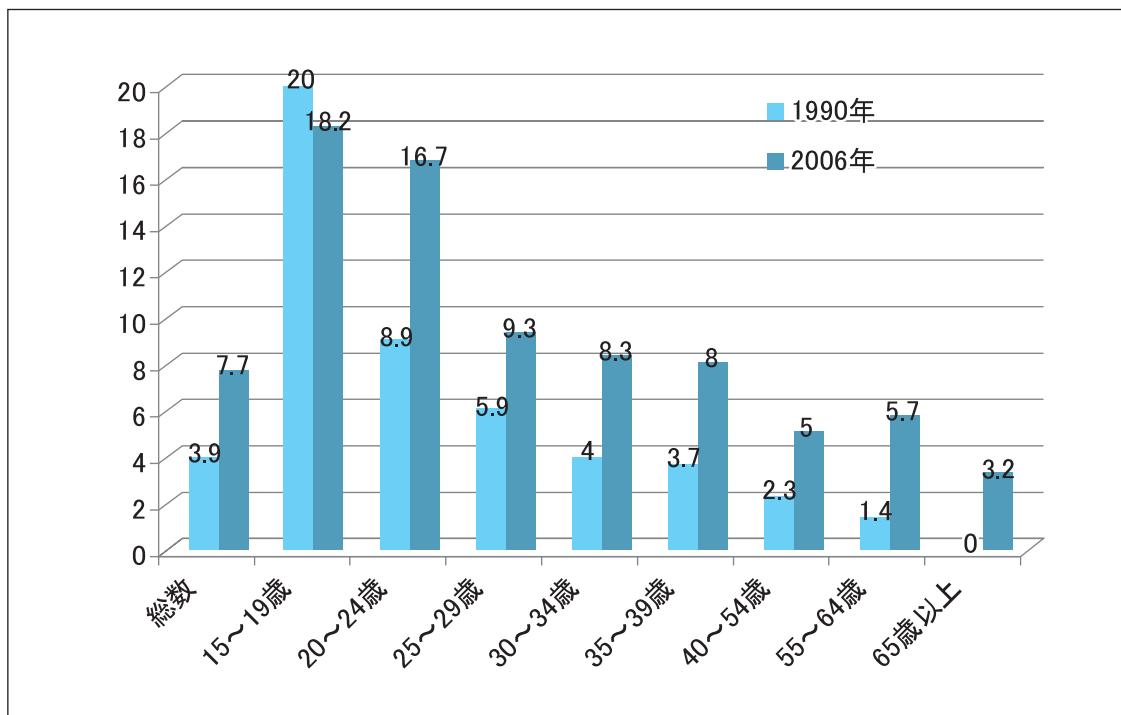
図1 沖縄と全国の失業率の推移



沖縄の特徴として若年者の失業率の高さが挙げられる。図2にみるように、15～19歳と20～24歳の失業率が際立って高い。また、1990年と2006年を比較すると、各年代の失業率が高まっている。これは、バブル崩壊後の雇用環境

の悪化を反映したものであり、後述するが、大卒無業者の高まりや就職氷河期に正規社員になれず、フリーター化しているのを反映しているものと推察される。

図2 年齢別失業率



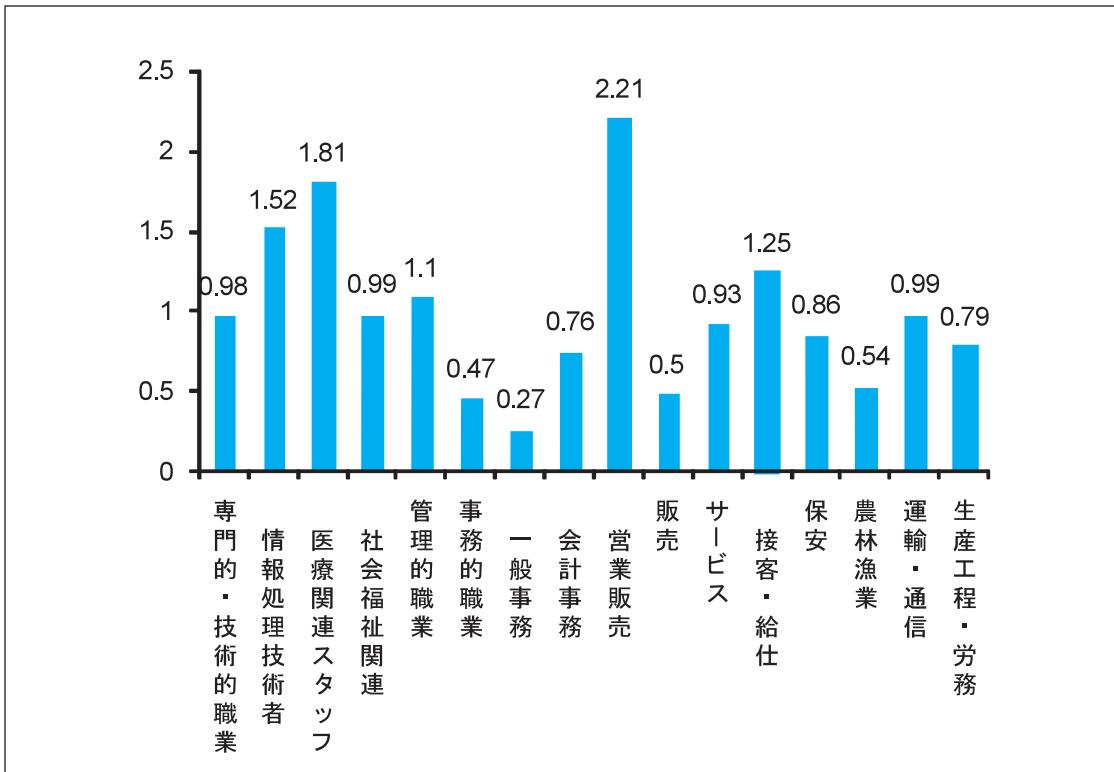
資料:「労働力調査」沖縄県

次に、求人数を求職者数で割った有効求人倍率の動向についてみると、2006年では0.46と1998年の0.19に比べると大幅に回復しているが、全国の1.06(2006年)と比較すると大きな差がある。また、職業別に見たのが図3であるが、職種によってかなりばらつきがある。情報処理技術者を含む専門的・技術的職業は0.98と高いが、文系学生や女子学生の多くがとりあえず応募する一般事務(求職者数は2万8千人を超える職業別では最も多い)では0.27と低い。また、観光関連産業を含む接客・給仕は1.25、営業販売は

2.21と高く、求人のわりに求職が低い。このように産業全体では0.46であるが、個別にみるとミスマッチがある状況となっている。ミスマッチは、IT産業、観光関連産業など沖縄県が重点産業としている産業で発生しており、ここでは人手不足となっているのである。

高失業率でありながら、一方で人手不足の産業もある。というのが沖縄県の雇用情勢の特徴である。

図3 職業別有効求人倍率(2006年)



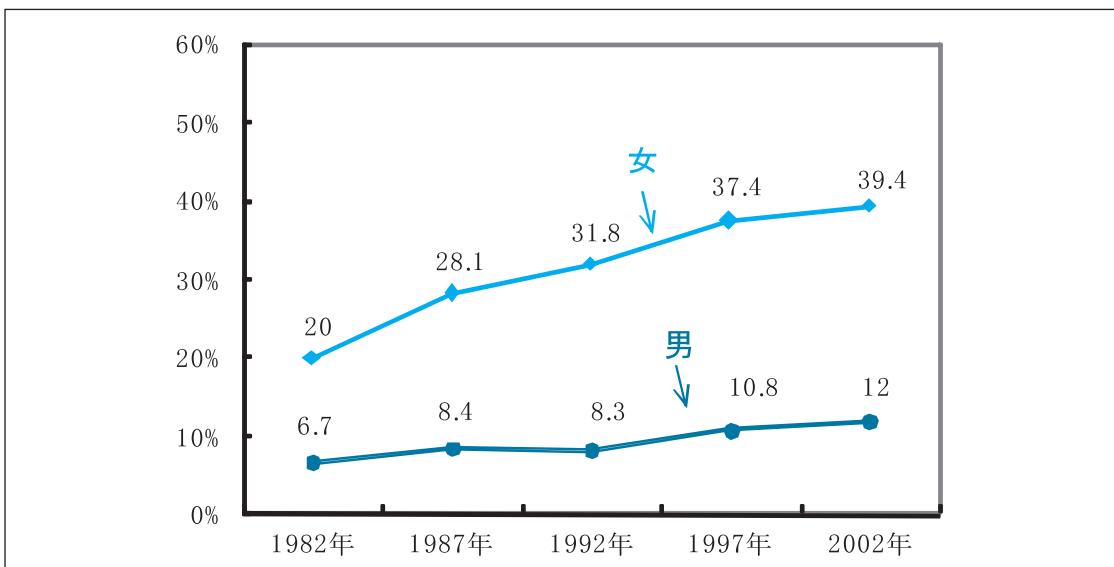
資料:「職業安定行政年報」沖縄労働局

3.フリーターの増大とその要因

図4はパート・アルバイトなど非正規社員の雇用者に占める割合を見たものであるが、2002年では男性12%、女性39.4%となり増加傾向にある。特に女性は雇用者の4割近くが非

正規社員である。ちなみに全国では、女性の非正規社員比率は5割を超えており、「就業構造調査」は5年に一度の調査であり、2007年の調査結果は未公表であるが、恐らく非正規社員比率は全体的に増加しているものと思われる。

図4 男女別非正規社員割合の推移



資料:総務省統計局「就業構造基本調査」

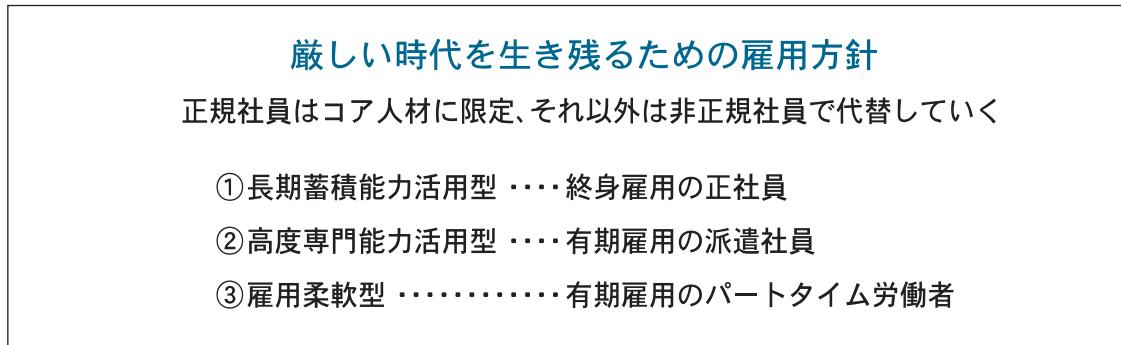
では、このような非正規社員の増大の要因は何であろうか。需要側の要因としては、経営の合理化、コスト削減がある。デフレ経済下の悪環境の中で、正規社員を減らし、賃金の安い非正規社員を増加させたのである。

また、企業の非正規社員雇用の増大を支持する理念として、1995年5月に日経連(現日本経団連)が出た「新時代の日本の経営」がある(図

5)。これは、バブル崩壊後の厳しい時代を生き残るための雇用方針である。図にみるように、雇用者を3つの層に分け、合理的な経営を行うためには、正規社員はコア人材に限定し、それ以外は非正規社員で代替していくというものである。

このような経営理念の後押しもあって、非正規社員雇用は増大し続けることになる。

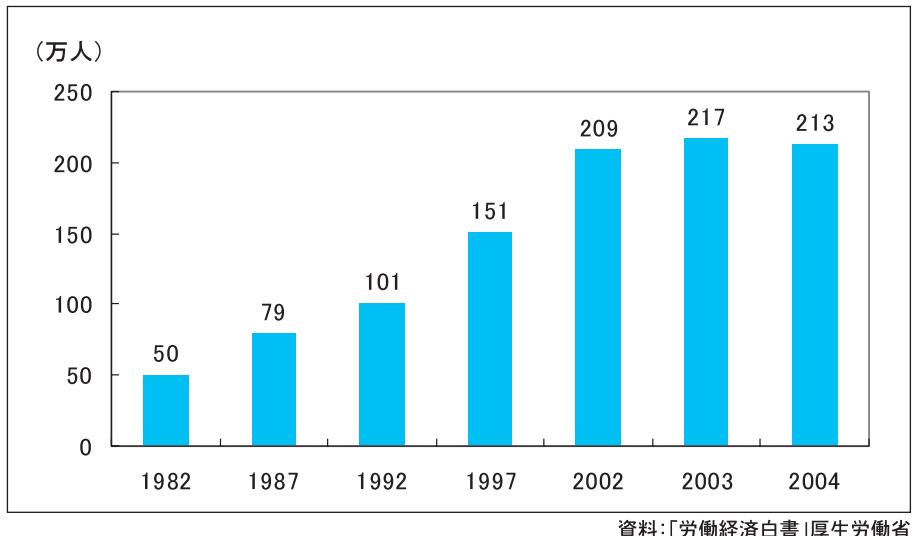
図5 「新時代の日本の経営」1995年5月 日経連(現日本経団連)



非正規社員の増大の中でも、社会問題化しているのが、フリーターと呼ばれる若者の働き方である。厚生労働省によれば、フリーターの数は2004年では、213万人と推計されている(図6)。なお、フリーターとは、概ね15歳～35歳未満で正規社員に就かずパート・アルバイトを繰り返している者をいう。

フリーターになる要因は様々であり、「なんとなく型(モラトリアム型)」、「夢追求型」、「やむを得ず型」に大きく分けられる。フリーター

図6 フリーターの推移(全国)



として、ひと括りにすると実態を見落とすことに注意しなければならない。

先ほどもみたように、フリーターが増大した要因としては、不景気を背景とした企業側の要

因が大きいのであるが、大学との関わりで見ると、就業意識の面が気になるところである。

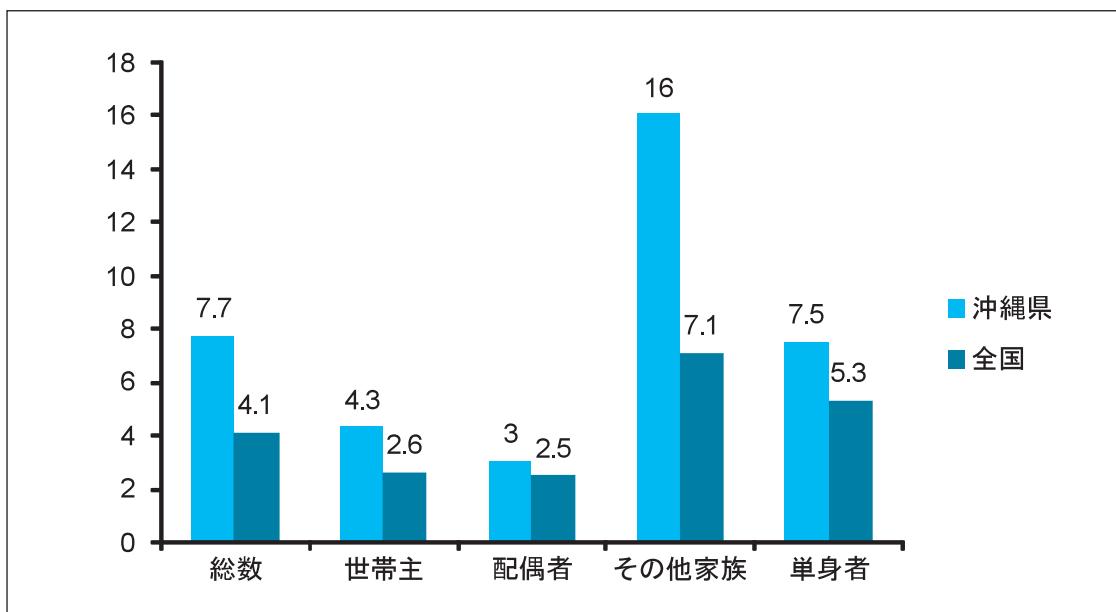
若者の就業意識が弱くなる要因として、親からの支援を受けて生活していることがいわれているが、はたしてどうであろうか？

図7は失業率について、世帯主との続柄別でみたものである。同居している子供等といった「その他の家族」の項目の失業率が全国の7.1%に比べて沖縄県は16%と高いのが特徴となっている。「その他の家族」とは同居している子供等が含まれると考えられる。ちなみに、2000年の国勢

調査によると、沖縄県の15～34歳までの若年者かつ未婚者で親との同居率は73.5%と全国平均(67.2%)より高い。やはり同居率の高さが就業意識の甘さを生み出すのだろうか。

フリーターを生み出す要因として若年者の就業意識の甘さがあるとすれば、毎年大量の卒業生を送り出す大学としても真剣に対応を考えしなければならない。そこで、次に大卒を中心として県内の新卒者市場についてみることにしよう。

図7 世帯主との続柄別失業率(2006年)



資料：沖縄県「労働力調査」

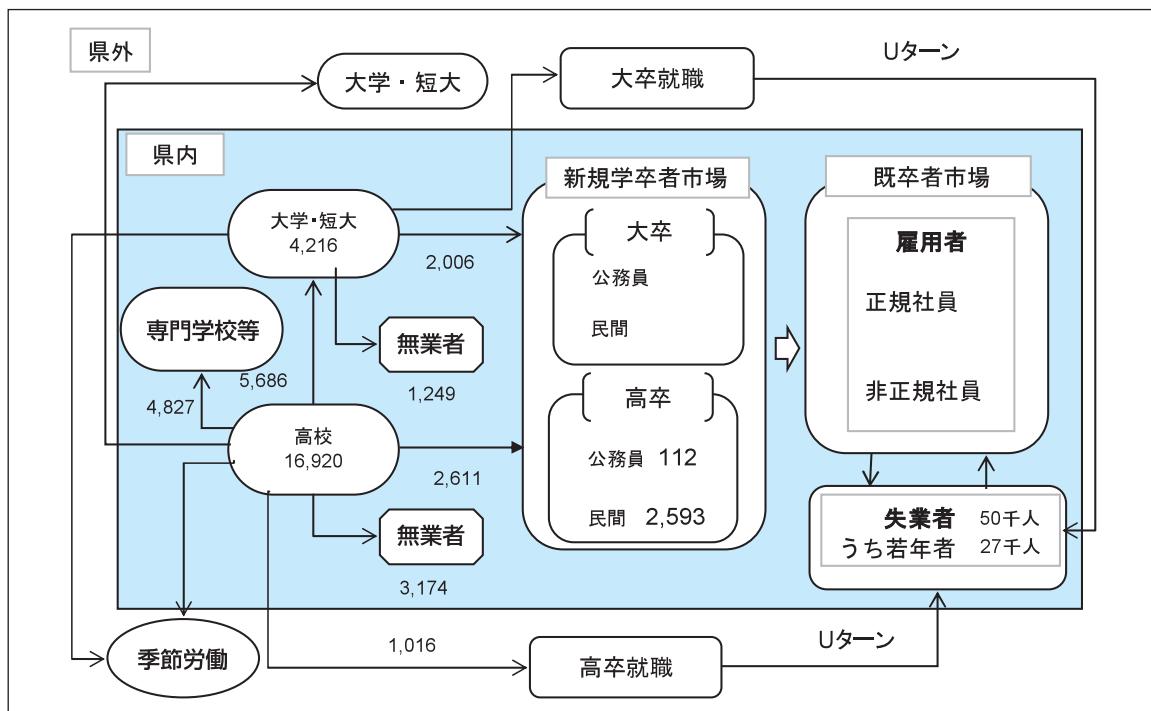
4. 大卒者の就職内定率と無業者率

図8は、2006年における高校及び大学卒業者とその進路の状況をしたものである。それによると、高校卒業者16,920人中、大学進学が5,686人、就職が3,627人（うち県外が1,016人）、県内就職者では公務員が112人、民間が2,593人となっている。また、大学についてみると、4,216人の卒業生中、就職者は2,006人（県内外

は不明）で就職率は48%となっている。なお、大卒者の公務員と民間の内訳など資料の都合で数字が分からぬるものもある。さらに、高校・大学から県外へ季節労働に出る者も相当数いると推察されるが数字としては把握されていない。また、無業者は高卒が3,174人、大卒が1,249人となり、この年だけで4,423人の無業者が発生していることになる。

図8 若年者を中心とした労働市場の鳥瞰図(2006年)

単位:人



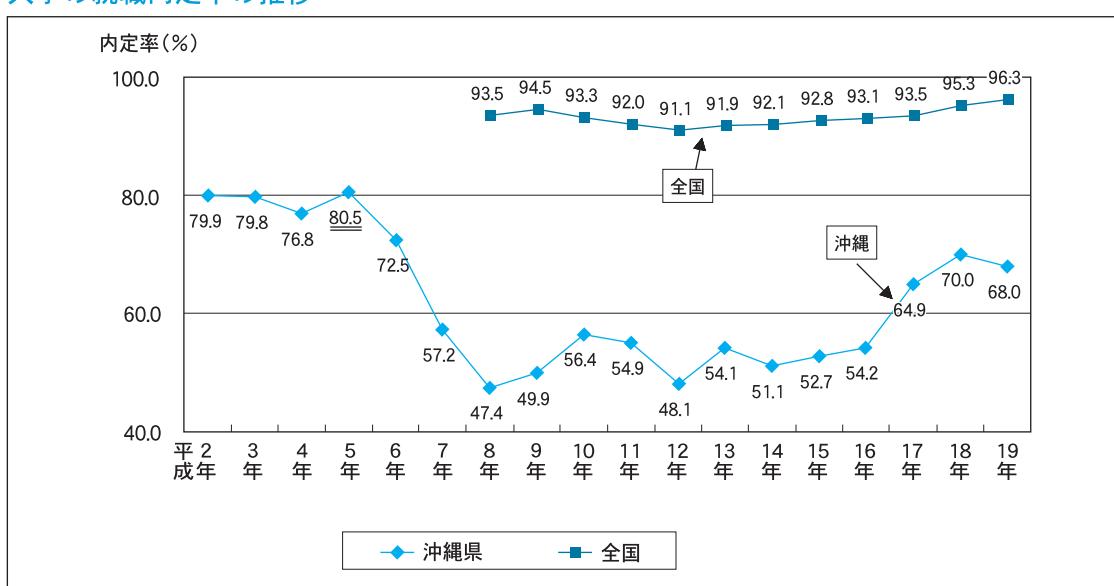
資料:高校は「学校基本調査」沖縄県、大学は「学校基本調査(高等教育編)」文部科学省より作成

このように、就職率はあまり芳しくなく、無業者も多数いる状況である。ここで、大学生の就職状況について全国との比較でみてみよう。大学生の就職内定率は平成14年以降上昇傾向にあるが、平成19年では全国96.3%に対して

沖縄県では68.0%と依然として大きな差がある。

なお、就職内定率は、卒業者に対する比率ではなく、就職希望者に対する比率であるため、上述した就職率とは数字が異なることに注意されたい。

図9 大学の就職内定率の推移



資料:「雇用情勢関連データ」沖縄県産業政策課

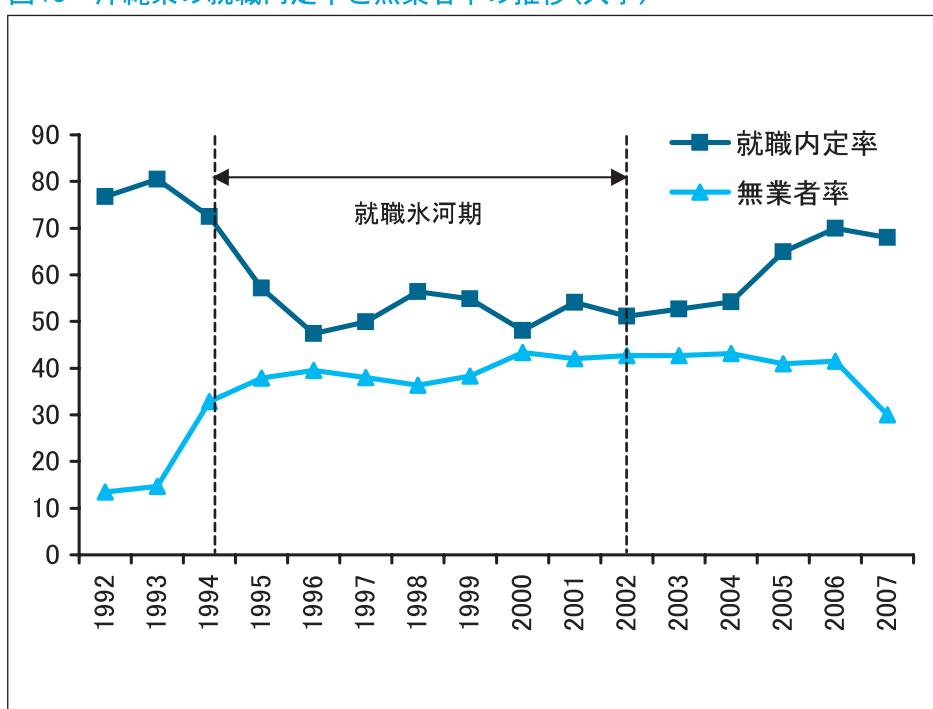
また、図10は内定率と無業者率の推移を見たもので、無業者数は2007年では30%を切ったもののそれまでは40%台で推移している。

このような、就職率の低さ(その逆で無業者率の高さ)はどこに要因があるのだろうか。ここでは、大学生を中心にアンケート調査などをもとに詳しく見ることにしよう。

県が行った県内6大学(短大含む)の学生へのアンケート結果がある(図11)。やはり公務員・県内志向であり、この傾向は1998年調査と

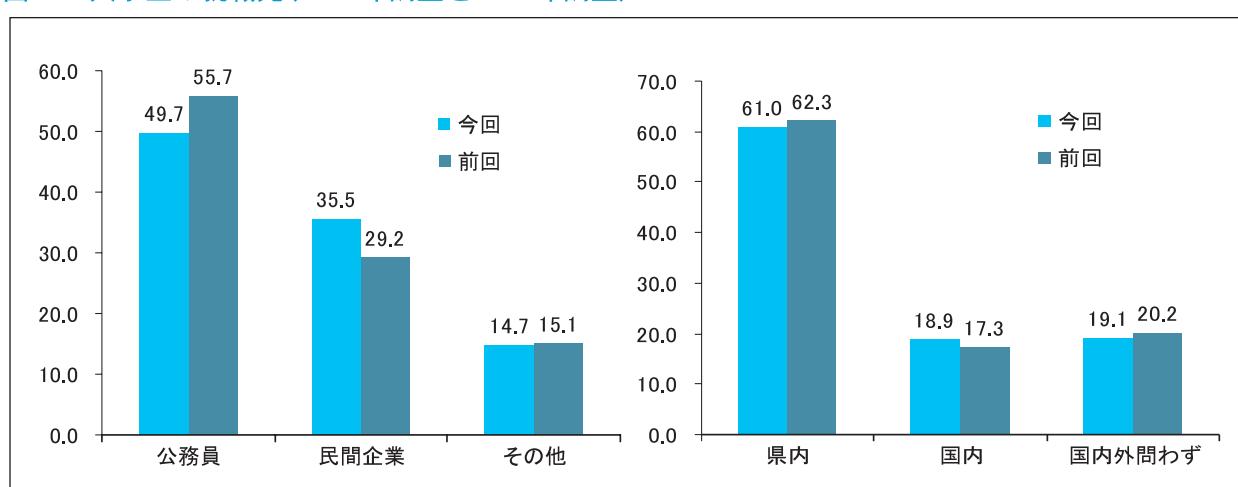
2005年調査ではほとんど変わらない。今年度も調査が実施されているが同様な傾向を示すものと予想される。

図10 沖縄県の就職内定率と無業者率の推移(大学)



資料:「学校基本調査」文部科学省、「新規学卒者の就職内定状況」沖縄労働局

図11 大学生の就職先(1998年調査と2005年調査)



資料:「県内6大学調査」沖縄県職業安定課(現雇用労政課)

公務員を目指す理由は「安定収入」が最も多い。また、親の方の考え方もどうやら公務員・県内志向になっているようだ。これは、同アンケー

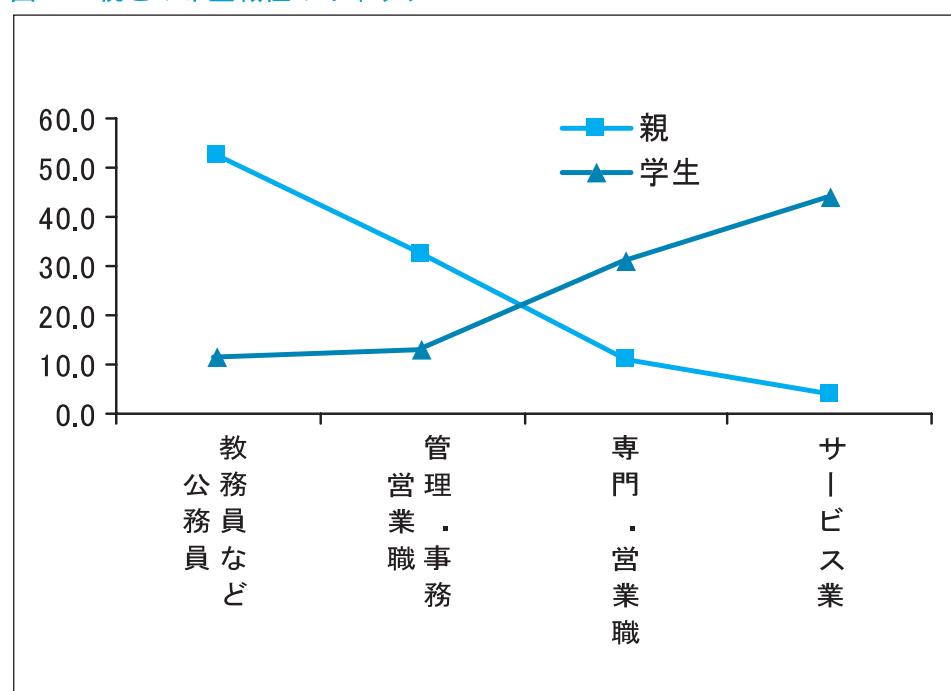
トにて親との希望職種のギャップを聞いた質問で、学生は民間企業希望なのに親の方は公務員志向が強くなっている(図12)。また、就職希

望地域のギャップについてみても、親の方は県内志向となっている。民間・県外希望の学生もいるのだが、その親の大半が県内・公務員希望となっているのである。

このように、親も子供も公務員志向であるのは、大企業の少ない沖縄ではやむを得ないことかも知れない。さらに、

別の調査であるが(図13)、フリーターは親との同居率が高く、また親のほうは同居している子供に対してフリーターであっても寛容的な傾向があることが示されている。図13は子供に對しいつまで経済支援をするかという質問の回答状況である。子が同居している親は「結婚まで」が10.9%なのに対して、同居していない

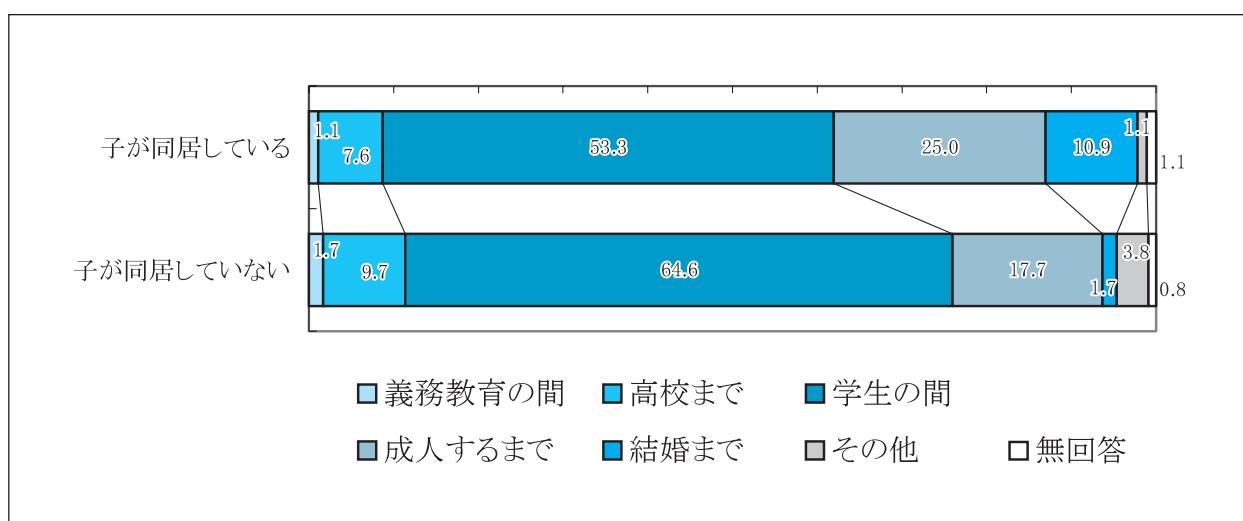
図12 親との希望職種のギャップ



資料:「沖縄県職業安定計画策定に係る基礎調査」2005年沖縄計画研究所

親は、「結婚まで」経済支援するとした回答は、わずか1.7%と明らかな差がある。このように、沖縄県の同居率の高さと親、学生の意識とは何らかの相関が有りそうだと推察される。これを検証するにはさらに、親と子供に対する調査が必要であろう。

図13 子供と同居している親とそうでない親の経済支援に対する考え方



資料:「雇用失業状況実態調査事業報告書」2004年3月沖縄市

ただし、公務員採用に関しては、厳しい現状であることを親のほうも案外知らないようだ。よく聞くのは、卒業して公務員採用試験に受からなくても、慌てて民間企業に行くよりも、2～3年は公務員採用試験にチャレンジしても構わないという考え方を持っている親も多いということである。

国の財政赤字が大きく膨れ上がっている今、地方財政もきわめて厳しい状況となっており、北海道の夕張市が財政破綻したことまだ記憶に新しい。このため、国は市町村合併を積極的に進めており、全国の市町村数は、1999年の3,232から2006年3月現在で1,821と約半分近くまで減少している。沖縄県でも53市町村(1999年)から現在は41市町村となっている。合併により人件費削減を中心として大きなコスト削減を図ろうとしている。また、合併せずとも財政が厳しいため、どの自治体でも人件費の削減をせざるを得ない状況となっている。最近の新聞報道で、那覇市では2014年までに300人の削減を計画していることが話題になったほどである。

学生の方も「何とかなるさ」と思っているようで、危機感が薄い。がんばって公務員になればいいが、なれない人の方が多いことに気づかない(あるいは気づきたくない)。卒業後2年も経つと、採用条件が厳しくなってくる。企業は新規学卒者の採用を最も重視し、少子化による人材不足をカバーするために他社に先がけて優秀な学生を1人でも多く獲得したい意向が強く、内定の時期も早まっている状況である。ただし、これはあくまでも新卒者の採用に限ったことであり、既卒者に対するニーズは驚くほど弱い。あるとしても即戦力が期待できる中途

採用ニーズであり、もちろん経験がなければ話にならないのである。

そのため、大学でも職業教育にこれまで以上に力を入れてきている。筆者の勤める沖縄国際大学経済学部の例を挙げると、1学年から4学年まで一貫した就職教育を取り入れている。1学年では必修科目として基礎演習があるが、この中で「キャリアアップセミナー」を全学生に提供している。これは、沖縄県キャリアセンターと連携して行うもので、主にコミュニケーション能力の向上を目的としている。2年生からは、「インターンシップ」があり、2～3週間の職場研修を行っている。毎年100社程度の企業へ大学全体として受け入れをお願いしており、学生にとっても就職意識を引き上げ就職活動にもプラスになっているようである。また、3年生には、「キャリアデザイン論」を沖縄県キャリアセンターとの連携で提供している。その成果が今後の就職率のアップにつながることに期待しているところである。

5.おわりに

最後に、行政も含めた学校の役割、企業の役割について整理してみたい。

県内ではどの大学でも、インターンシップの導入などキャリア教育には力を入れてきている。しかしながら依然として大卒無業者が多く輩出されている。新規学卒者の採用ニーズは高まっているにもかかわらず、県内企業の受け皿の小ささもあって、内定率が全国を大きく下回っているという事実は、学校における対応も課題であることを物語っている。また、行政や民間との情報交換、協力体制の確立も必要である。働くことの意味、目的意識をどう形成させるのか。

さらに、親への意識醸成も重要である。

企業もミスマッチを感じていると思う。例えば営業への採用に対して応募が少ないとや情報関連産業、福祉・医療産業のように人材不足となっている分野があるなどミスマッチの高さも沖縄の失業率を高めている要因である。行政との連携による労働市場への情報提供が課題である。また、企業の待遇面での改善も必

要であろう、特に非正規社員への待遇の改善、例えば正規社員としての採用の促進が求められよう。さらに、新人に対する教育研修の充実がある。教育研修がしっかりとしている所ほど定着率も高いようである。

労働力人口が減少する時代では、経営者は長期的視点に立った人材育成という発想が強く求められよう。

参考文献

沖縄計画研究所「沖縄県職業安定計画策定に係る基礎調査報告書」沖縄県委託調査 平成17年

沖縄市「雇用失業状況実態調査事業報告書」平成16年

「職業安定行政年報」沖縄労働局職業安定部

「労働力調査」沖縄県

「雇用情勢関連データ」観光商工部産業政策課 平成19年12月26日

門倉貴史「ワーキングプア」宝島社新書

城繁幸「若者はなぜ3年で辞めるのか」光文社新書

玄田有史「仕事のなかの曖昧な不安」中央公論新社

ア ジ ア 便 り 上 海 vol.05



ビジネスマッチング商談会 in 上海

はじめに

平成19年12月6日(木)に中国上海市の上海世貿商城(上海マート)にて、「第3回ビジネスマッチング商談会 in 上海」が開催されました。今回はその模様を紹介いたします。

1. 商談会概要

本商談会は、お取引先(製造業)の販路拡大並びに調達先拡大の支援を目的として、「八十二銀行」、「静岡銀行」、「千葉銀行」、「広島銀行」、「北洋銀行」、「スタンダードチャータード銀行」の6行が、中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する「NCネットワークチャイナ」と共同で開催した商談会です。琉球銀行も主催6行と別枠の参加5行(関東つくば銀行、宮崎銀行、



※会場: 上海世貿商城(上海マート)



レポーター: 瑞慶山 実 (琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司営業第6チームにてトレーニーとして在籍中

山形銀行、愛知銀行)の1行として、当商談会へ参加しました。

2. 県内出展企業

出展企業106社のうち、沖縄県からは「タイガープラスチック(株)」、「STルーフ(株)」の2社が出展しました。出展ブースには企業名、及び調達品目、販売品目を記入したプラカードが設置され、各企業とも自社製品の展示、製造工程説明のための写真、パンフレットを机一面に広げるなど、自社アピールに余念が無く、商談会への熱い意気込みがひしひしと伝わってきました。



左から島袋雲茜部長、島袋盛義代表取締役、仇いさん
※タイガープラスチック(株)出展ブース

3. 商談会スケジュール

当日は午前の部(午前9時から正午)が出展企業間同士の商談会で、じっくりと時間をかけた商談がスタートしました。前もって出展企業の詳細が載ったリストが各社へ手渡されており、「売りたい」「買いたい」といった各社の思惑が静かながらも会場には飛び交っていました。



左から島袋盛義代表取締役、島袋雲茜部長
※タイガービジネス(株)商談風景



左から城田小夜子代表取締役、城田宗勉専務取締役
※S-Tルーフ(株)商談風景

午後の部は(午後1時から午後4時)、一般来場企業との商談会とあって、会場内はビジネスの熱気に包まれました。当日は雨ということもあって、一般来場者の出足の悪さが心配されたのですが、蓋を開けてみると、来場社数600社、来場客数800人(NCネットワークチャイナ発表)と、かなりの大盛況でした。

4. 商談内容

今回参加した県内企業2社に、ヒアリングしたところ、両社合計で1日40社以上と面談しており、バイヤー、サプライヤーの両サイドと熱心に商談を行いました。中には、面談した企業を後日訪問する約束さえ取り付けるなど、かなり具体的に踏み込んだ商談内容となつたようです。



※賑わう商談会場

5. 終わりに

今回は、琉球銀行にとっても初めての中国商談会となりましたが、本店より中国語の話せるスタッフ3名が上海入りし、商談を滞りなくスムーズに行えるよう万全の体制を整えました。残念ながら、沖縄県企業は他地域に比べて、中国進出が少ないのが現状です。しかし、今後もこのような商談会を通して、県内企業の中国進出、ビジネスマッチングをサポートしていきたいと改めて思いました。



本店からのスタッフ3名と
左から仲宗根美乃、上原美苗、本人、仲宗根玲子

以上

トピックス

蘇州に沖縄料理店がオープン

江蘇省の蘇州(注)に、「沖縄料理ニライ・カナイ」が12月にオープンしました。店舗面積は300坪以上と、かなり大規模なもので、1階が通常の居酒屋風であるのに対し、2階はカウンターバー形式のムードある店構えとなっており、若者から年寄りまで、幅広い層の顧客をつかもうという工夫が見受けられました。料理は、毎日食べても飽きないであろう薄味の沖縄家庭料理で、味にもそのこだわりが随所に感じられました。具志堅興真(ぐしけん こうしん)店長は、同系列のシンガポール店にて4年間修行を積んで、今回の中国進出一号店を任せられたそうで、蘇州店が同社の今後の中国における成否を占う材料になることから、今後の店長の力量が試されることになりそうです。

平成19年12月8日に蘇州店のオープニングを記念して、蘇州九州沖縄賢人(県人)会、上海沖縄賢人(県人)会、その他関係者の総勢50人以上が集い、盛大なパーティが開催されました。沖縄料理を肴に、オリオンビール、泡盛で喉を潤し、エイサーの余興を楽しんだ後は、お決ま



※沖縄料理ニライ・カナイ



※蘇州県人会と上海県人会メンバー

りのカチャーシーで宴は幕を閉じました。同社の「上海進出が待ち遠しい」と上海からの出席者は、思いを一つにしていました。

(注)蘇州は古くから絹織物で発達した水の都です。現在ではシンガポールの協力で建設された蘇州工業園区を始め、蘇州高新技术開発区、昆山經濟技術開発区、張家港保税区などの投資区域を有する一大経済地域であり、古い街並みと、新しい街並みが融合する歴史のある地域です。



山塘街(虎丘山と蘇州城をつなぐ水陸路)

以 上

りゅうぎんビジネスクラブ主催

小泉武夫先生講演「トップセミナー」開催のご案内



りゅうぎんビジネスクラブでは、来る2月18日(月)に小泉武夫先生をお招きし「地域伝統の食文化」と題しまして、りゅうぎんビジネスクラブ会員様向けの「トップセミナー」を開催いたします。

小泉武夫先生は、発酵学・醸造学の権威であり、現在東京農業大学で教授職を務められておられます。

また、食文化に関する造詣が深く、話題の日本経済新聞のコラム「食あれば楽あり」

(毎週木曜夕刊好評連載中)は「小泉造語」と呼ばれる独特の表現で食のおいしさを巧みに表現し人気を博しております。その他「くさいはうまい」「食と日本人の知恵」などの著作は95冊にのぼり、「情熱大陸」(TBSテレビ)や「子供電話相談室」(TBSラジオ)に出演するなど近年ますます活躍の場を広げておられます。

県内では近年、食生活と健康に関する問題が注目を集めており、にわかに「食」に関する関心が高まっております。この機会にぜひ「トップセミナー」にご参加下さいます様よろしくお願ひいたします。

日 時:2月18日(月) 午後4:00～午後5:35 (講演会)

2月18日(月) 午後5:40～午後7:00 (懇親会)

会 場:沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

ニライの間(講演会)、カナイの間(懇親会)

テー マ :「地域伝統の食文化」

講 師:小泉武夫氏 東京農業大学教授

募集人員:250名 ※席に限りがございますのでお早めにお申し込み下さい。

参 加 料:無料 (りゅうぎんビジネスクラブ会員様限定)

※セミナーのお申し込みと同時のご入会も受け付けておりますのでお気軽にお問い合わせ下さい。

お問合せ先

企業支援部 金融サービス室(りゅうぎんビジネスクラブ事務局)

TEL:098-860-3817 FAX:098-866-4483 担当:臼井・大城

沖縄県経済 2007年の回顧と展望

2008年の展望

要旨

■2007年の回顧

- ～国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は緩やかな拡大局面入り後、年後半に一服した～
- 国内経済は、企業部門の好調さが持続し緩やかな回復を続けた。
- 県内経済は、観光関連が好調を維持し、個人消費も底堅く推移、建設関連も堅調な動きとなつたことから緩やかな拡大局面入りした。しかし、年後半は改正建築基準法の影響から一服感がみられた。
- 個人消費は、新車販売台数が弱含んだものの、人口増加や販促効果などにより百貨店・スーパー売上高が、全店、既存店ベースとともに前年を上回り、電気製品卸売販売額も増加するなど、底堅く推移した。
- 建設関連は、年前半は企業の旺盛な建設投資などから堅調に推移したもの、年後半は改正建築基準法の影響などから弱含んだ。
- 観光関連は、根強い沖縄人気に支えられ過去最高の入域客数となった。ホテルの新規開業が相次ぎ、観光施設の入場客も前年を上回るなど好調に推移した。
- 雇用情勢は、求人数は減少したものの、完全失業率は改善傾向がみられた。企業倒産は、件数、金額ともに低水準で推移した。

■2008年の展望

- ～国内経済は緩やかな回復を続け、県内経済は再び緩やかな拡大基調へ～
- 国内経済は、企業の高い収益水準を背景とした設備投資の増加が続き、成長が緩やかに持続しよう。
- 県内経済は、個人消費が引き続き底堅く推移し、観光関連も好調を持続、建設関連も年後半は堅調な動きが見込まれることから、全体として再び緩やかな拡大基調をたどるものと見込まれる。
- 個人消費は、底堅く推移しよう。人口増加や新設店効果などがプラスに作用しよう。
- 建設関連は、年前半は弱含み年後半は堅調な動きが見込まれる。年前半は改正建築基準法の影響が残るものの、企業の建設投資は県外からの投資も引き続き見込まれ、年後半は改正法の影響の反動も加わり、再び堅調な動きが見込まれよう。
- 観光関連は好調に推移しよう。沖縄人気の持続や、団塊世代を中心とした旅行需要の増加、海外旅行会社の沖縄観光への関心の高まりなどがプラス材料となろう。

I 2007年の回顧

県内経済の概況

拡大の動きが一服

2007年の国内経済は、企業部門の好調さが持続し、緩やかな回復が続いたものの、サブプライムローン問題、原油価格の高騰、改正建築基準法施行の影響などから期待された景気拡大の加速がみられず、金融面においても、昨年2月の利上げ以降、追加利上げ観測があったものの結局は見送られた。

県内経済の07年は、観光部門は好調を維持し、個人消費も人口増加を背景に底堅く推移した。建設関連も民間建設投資の盛り上がりから堅調な動きとなり、景気は緩やかな拡大局面に入りました。しかし、改正建築基準法の影響などから建設関連が年の後半には弱含んだことから、拡大の動きに一服感がみられた。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については底堅く推移した。百貨店・スーパー売上高は人口増や販促効果などにより底堅く推移し、既存店ベースでもプラスに転じた。耐久消費財では、電気製品卸売額は、大手量販店開店効果の一巡がみられたものの、薄型テレビなどへの買替え需要等により底堅く推移した。新車販売台数は、軽自動車に一服感がみられたことや前年のレンタカー需要の反動減から小型乗用車も減少し弱含んで推移した。

建設関連は、年前半は堅調に推移したもののが後半は改正建築基準法の影響などから弱含んだ。公共工事は国発注工事の増加などから4カ年ぶりに前年を上回ることが見込まれ、民間

部門でもホテルや商業施設建設など企業の旺盛な建設投資が年を通してみられたことから堅調な動きとなった。しかし、07年6月施行の改正建築基準法の影響などから特に住宅投資に大幅な悪化がみられており、年後半は全般に弱含んで推移している。

観光関連は好調に推移した。07年の入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、台湾からのクルーズ船運航再開などで外国客の入域が大幅増加するなど前年の実績(563万人)を上回る見込みである。主要ホテルの動向は、ホテル数が那覇市内、リゾート地域ともに増加し競争が激化するなか、リゾートホテルが引き続き稼働率、売上高ともに前年を上回る見込みであるのに対し、那覇市内ホテルはともに前年を下回る見込みであり明暗が分かれた。主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込み。ゴルフ場入場者数は前年を下回る見込みである。

雇用情勢は、製造業、サービス業などの求人數が減少し、有効求人倍率が低下したものの、労働力人口の減少などから失業率は06年の7.7%から07年の7.5%と改善がみられた。

企業倒産については、件数が78件と前年を5件下回るなど過去最少となり、負債総額は106億1,000万円と前年比78.0%減となるなど、低水準で推移した。

1. 個人消費

底堅く推移

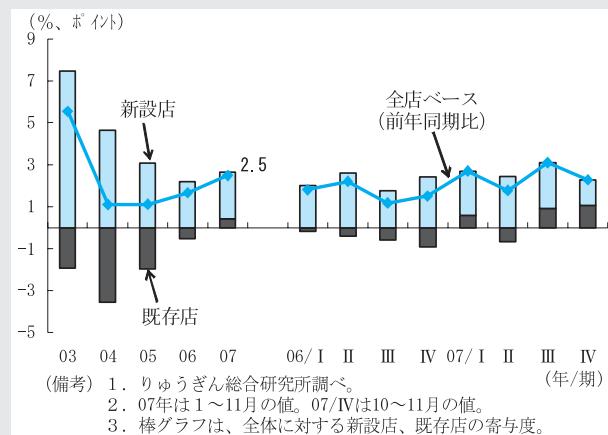
07年の個人消費は、新車販売台数が前年を下回ったものの、百貨店・スーパー売上高、電気製品卸売販売額が前年を上回るなど底堅く推移した。

百貨店・スーパー(全店ベース)は、消費人口の増加や新設店効果などにより底堅く推移した。既存店についても食料品の販促効果などによりプラスに転じた。また、百貨店も催事による集客効果により持ち直しの動きが続いた(図表1)。

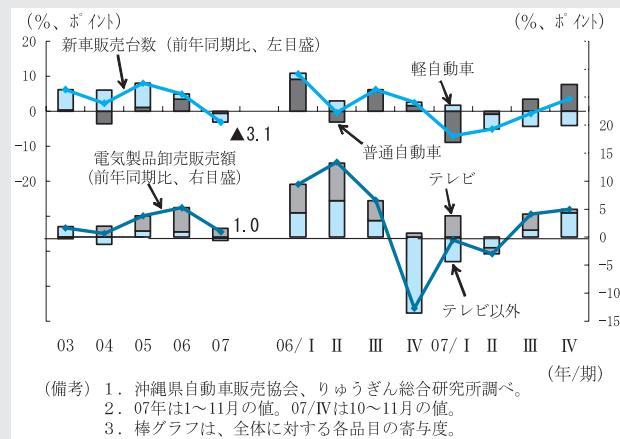
耐久消費財では、新車販売台数は、軽自動車に一服感がみられたことや小型乗用車を中心とした前年のレンタカー需要の反動減などから弱含んで推移した。電気製品卸売販売額は、年前半は大手量販店開店効果の一巡などから弱含んで推移したもの、年後半は薄型テレビへの買替え需要などにより前年を上回るなど、全体としては底堅く推移した(図表2)。

このように底堅く推移した個人消費を取り巻く環境をみると、企業業績の回復等により実質賃金(現金給与総額、事業所規模30人以上)が前年を若干上回る見込みであるものの、原油価格の高騰により原材料価格などが上昇したことから企業の収益を圧迫し、年後半は伸び悩んだものとみられる。消費者物価(沖縄県、総合)は、「光熱・水道」、「教育」などの上昇により、前年を若干上回って推移する見込みである(図表3)。

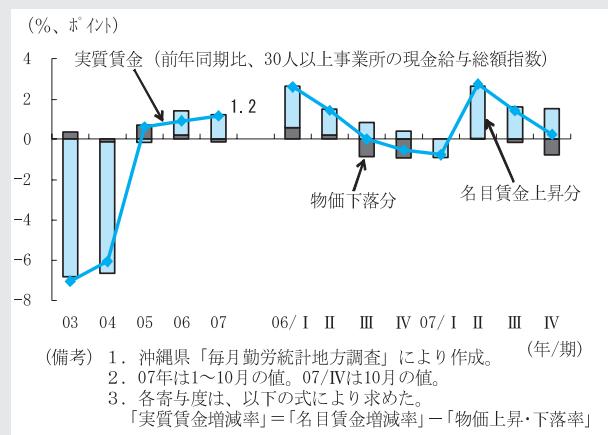
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

前半堅調、後半弱含み

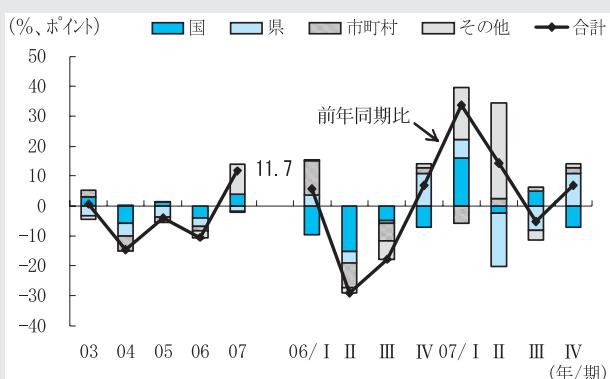
建設関連の07年前半は旺盛な民間建設需要に支えられ堅調に推移したものの、年後半は改正建築基準法の影響から弱含んだ。

07年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が2,306億円と当初ベースで前年度比3.0%減少した。公共工事請負金額は4カ年ぶりの増加が見込まれるが、これは実質的に民間事業のモノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業が「その他」に計上されたことが大きい(図表4)。発注者別では、県と市町村が減少するものの国が増加することから前年を上回る見込みである。06年に談合による行政処分で一時多くの特A業者が入札に参加できなかつた反動もあったものとみられる。

新設住宅着工戸数は、年初より弱含んでいるところへ改正建築基準法施行の影響が加わったことから、前年を大幅に下回る見込みである(図表5)。ほかにも移住者向け貸家建設の一巡や賃金の上昇期待の萎縮などの下押し要因があったものとみられる。

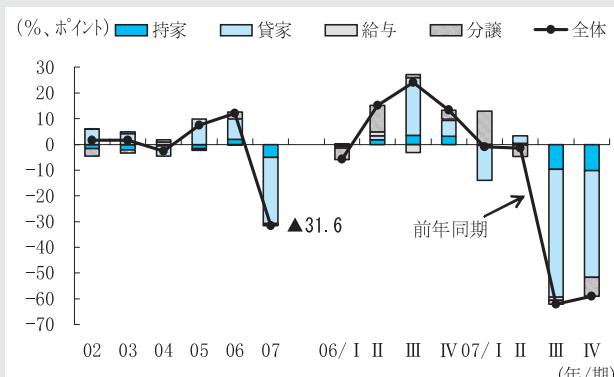
建築着工床面積(非居住用)は、企業の旺盛な建設投資に支えられ年前半は堅調に推移したものの、年後半は改正法の影響があつたことから前年を下回る見込みである(図表6)。用途別では、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業による「他に分類されない」やホテル建設による「飲食店・宿泊業用」、「情報通信業用」等は増加するものの、その他は改正法の影響により減少する見込み。

図表4. 公共工事請負額(発注者別)の動向



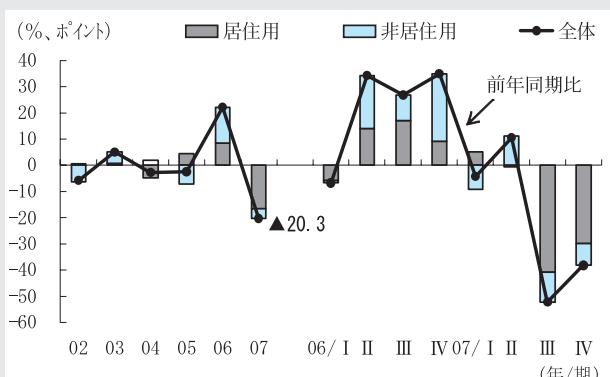
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 07年は1~11月の値。07/Q4は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 07年は1~11月の値。07/Q4は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 07年は1~11月の値。07/Q4は10~11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

3. 観光関連

沖縄人気の継続などから好調に推移

07年の観光関連は好調に推移した。入域観光客数は、国内の根強い沖縄人気に加え、台湾からのクルーズ船運航再開やアジアからのチャーター便などで外国客の入域が大幅に増加し順調に推移し、昨年の実績(563万人)を上回る見込みである(図表7)。昨年に引き続いだ新設ホテルの開業が相次ぎ、宿泊特化型からリゾート型まで幅広いタイプのホテルが開業した。ホテル数の増加により競争は激化したものの、沖縄県全体としては旅行者の嗜好の多様化への対応の幅は更に広がったことが集客増に繋がったとみられる。

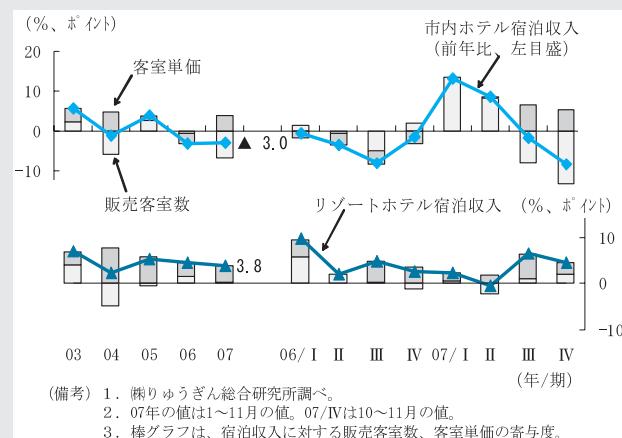
主要ホテルの動向は、那覇市内ホテルは稼働率(2.1ポイント低下)、売上高(2.5%減少)ともに前年を下回る見込みである。一方リゾートホテルは稼働率(1.7ポイント上昇)、売上高(2.9%増加)ともに前年を上回る見込みである。宿泊収入の動きをみると、リゾートホテルは、販売客室数は微増ながら客室単価が上昇し前年を上回る見込み。一方市内ホテルは一部ホテルの客室改装の影響もあり前年を下回る見込み。リゾートホテルは総じて前年を上回ったが、市内ホテルは客室増加による競争の激化により前年を下回った(図表8)。

主要観光施設の入場者数は好調に推移し前年を上回る見込みである。ゴルフ場入場者数は県内客が伸び悩んだものの、県外客が増加していることから持ち直しの動きがみられた(図表9)。

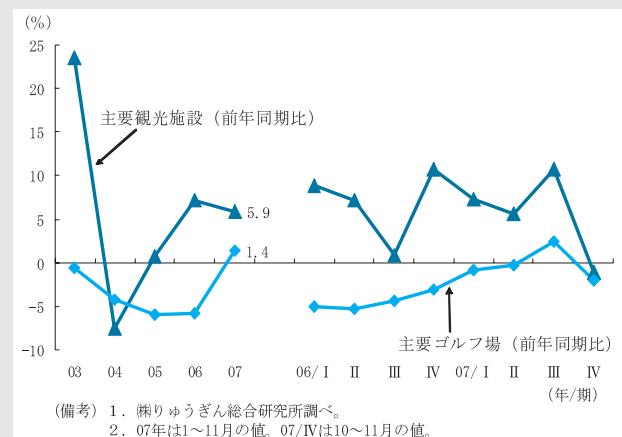
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

雇用情勢は改善傾向が続く

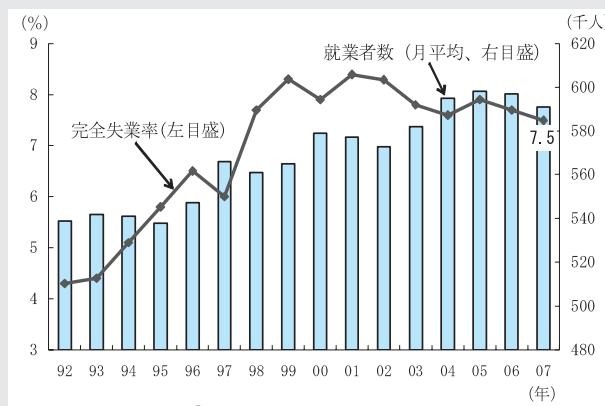
07年の雇用情勢は、労働力人口の減少などから完全失業率は前年より改善した。企業の雇用人員は、不足感がみられた。

完全失業率は、労働力人口の減少などから7.5%と改善傾向が続き、6%台で推移した月もみられた。労働力人口の減少は、景気の好調な大都市部へ労働力が流出したことなどがひとつの要因としてあげられる。就業者数は、金融・保険、情報通信業などが増加したものの、労働力人口の減少に加え卸売・小売、建設業などが前年比減少していることから、全産業でも前年より減少して推移する見込み(図表10)。

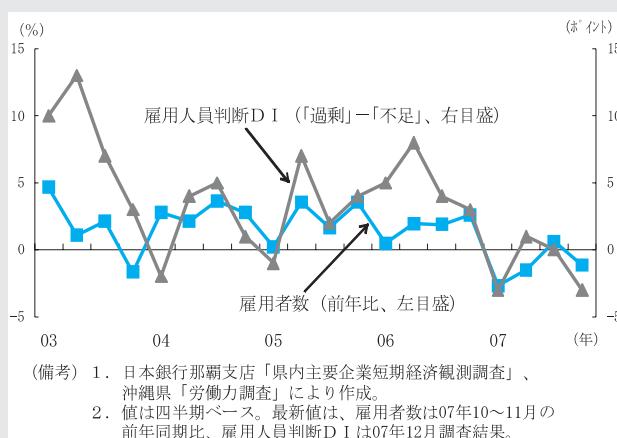
日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、不足超となった時期もあるなど、全般に不足感がみられた(図表11)。一方、労働需給の動向をみると、有効求人数は、コールセンターの人員増による情報通信業や介護の需要増による医療、福祉などが増加したものの、製造業、サービス業などが大きく減少したことから、全体でも減少し、有効求人倍率は0.42倍と低下した。(図表12)。製造業やサービス業の減少は、県外企業の求人が県内でカウントされていたものが、その企業の所在する県(地域)でカウントされるようになったことなどによる。

総じてみると求人数の減少により有効求人倍率は低下したものの、労働力人口の減少により失業率は改善傾向がみられた。

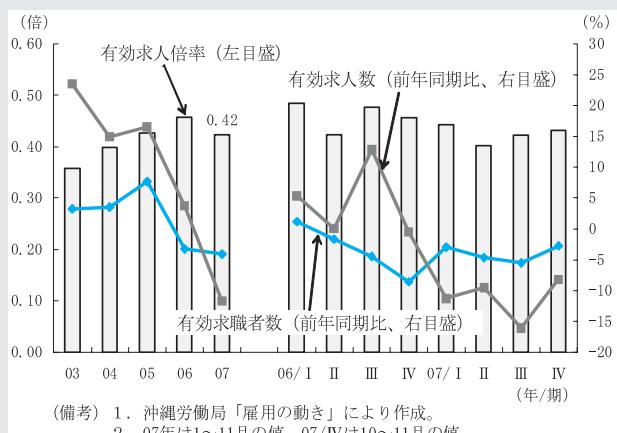
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

設備投資は堅調、倒産は低位

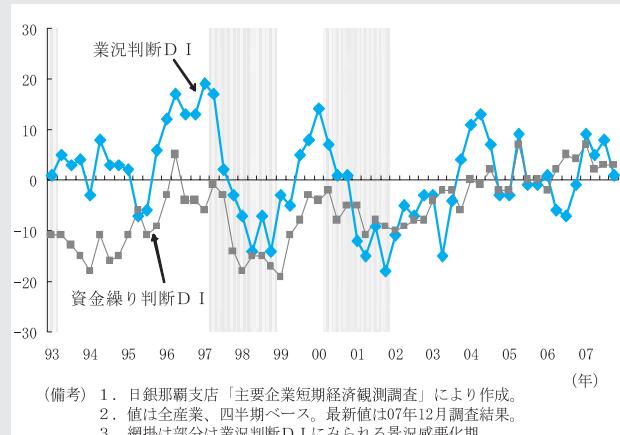
07年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、倒産件数は昨年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断DI(07年12月調査)によると、飲食店・宿泊業、情報通信などの判断が「良い」超を維持しているが、建設資材、運輸などが「悪い」超に転じるなど、改正建築基準法の影響がみられた(図表13)。

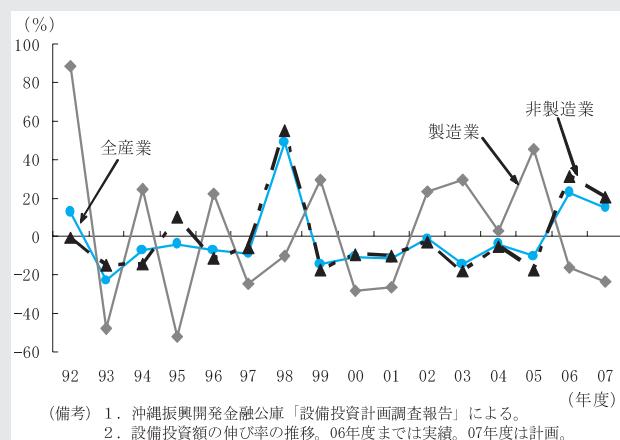
このような状況下、07年度の県内主要企業の設備投資計画(07年9月調査)をみると、化学、その他製造業で工場移転の反動減のため製造業(23.5%減)は減少したが、非製造業(20.5%増)が電力の新設火力発電所建設の本格化や卸・小売業の大型倉庫、新店舗建設、既存設備更新、大型リゾートホテル建設着工により大幅に増加したことから、全産業(14.8%増)では2年連続の増加となった(図表14)。

07年の企業倒産は、景気が回復を続けたことや金融機関の不良債権処理の一端落などから件数は78件(6.0%減)と前年より減少し、過去最少となった。内訳をみると建設業が38件と3年ぶりに半数を下回ったものの、高水準で推移した。負債総額は、106億1,000万円(78.0%減)と大幅に減少した。100億円を超えるようなバブル清算型の倒産の発生がなく、10億円以上の大型倒産も減少した(図表15)。

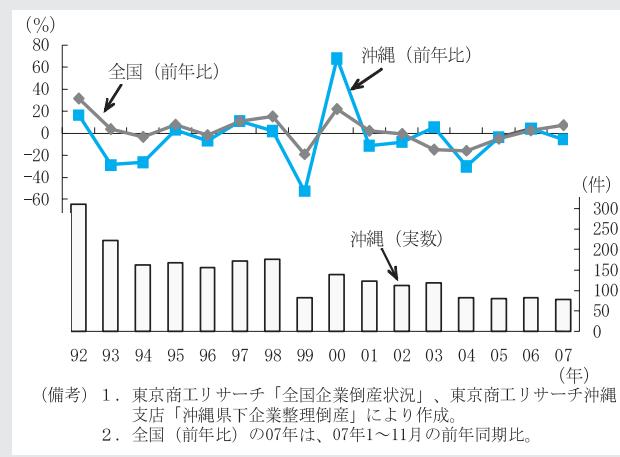
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



II 2008年の展望

県内経済の展望

再び緩やかな拡大基調へ

08年の国内経済は、高騰を続ける原油価格、伸び悩む賃金、改正建築基準法の影響をうける住宅市場などの下振れリスクは高まっているものの、中国や新興国向けを中心に輸出が堅調さを維持し、外需主導の緩やかな景気回復が続くものと見込まれる。

08年の県内経済を展望すると、個人消費が引き続き底堅く推移し、観光も好調を持続するものと見込まれ、改正建設基準法の影響が薄らぐ年後半には建設関連も堅調さを取り戻すとみられることから、全体として、再び緩やかな拡大基調をたどるものとみられる。

個人消費は、底堅く推移するものとみられる。スーパー・百貨店は、人口増加や大型店の新設も予定されるなど引き続き底堅く推移することが見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、軽自動車などが若年層を中心に一定の需要が見込まれ、家電製品卸売は、地上デジタル放送開始や北京五輪開催などによる薄型テレビへの買い替え需要や人口・世帯数の増加を背景に冷蔵庫、洗濯機などの白物家電にも一定の需要が見込まれることから底堅く推移するものと思われる。

ただし、個人消費を取り巻く環境を展望すると、原油価格高騰の影響で、企業収益の悪化による賃金の伸び悩みや食料品などの小売価格への転嫁が進むことによる消費マインドの悪化が懸念される。

建設関連は、年前半は弱含み、年後半は堅調な動きが見込まれる。

まず、改正建築基準法の影響については、沖縄県

独自の仮申請制度や民間の建築確認申請受理機関の臨時の人員増による対応、建築設計士の改正法への慣れなどにより、混乱が徐々に正常化に向かっている。ただし、昨年大幅に落ち込んだ住宅着工戸数や建築着工床面積といった建築着工統計関連の指標は先行性があることから、経済の実体面における影響は今年前半までは残るものとみられる。

このような改正法の影響を念頭に今年の建設投資の動向をみると、まず、政府は公共事業費削減の継続方針を示していることから多大な期待は禁物だが、今年は大学院大学や新石垣空港などの大型プロジェクトの建設が本格化することから公共工事は全般に前年並みの動きが見込まれよう。民間の住宅投資については、それまで好調だった動きに昨年初めから変調がみられていた。これは景気回復の家計への波及が予想外に進まなかつたためとみられ、そこへ年後半には改正法の影響が加わった形となった。よって改正法の影響が薄れた後の反動もそれほど期待できない可能性がある。一方、企業の建設投資については県外からの投資も依然活発で、ホテルや商業施設の建設に加え改正法影響の反動も加わり、年後半にはかなりの盛り上がりが期待できよう。企業の建設投資が先導し、個人の住宅投資が回復していくことが望まれるシナリオである。

ただし、建設産業界においては、喫緊の課題として、談合による賠償金支払い問題があり、その混乱を極力回避し、多くの建設需要に対する機会損失を抑える工夫が試されている。

観光関連は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、根強い沖縄人気に加えて、全国的にも団塊の世代を中心に旅行需要が高まっていることからシニア層の増加も期待でき、国内客を中心に引き続き好調に推移すると見込まれる。また海外でもアジアに加えヨーロッパなどからも旅行会社の企画担当者が視察に来るなど沖縄観光への関心が高まっており、外国客の増加も期待できる。旅行形態としては、企業によるインセンティブツアーが東京など首都圏を中心に増加傾向にあり、今後の動きが注目される。

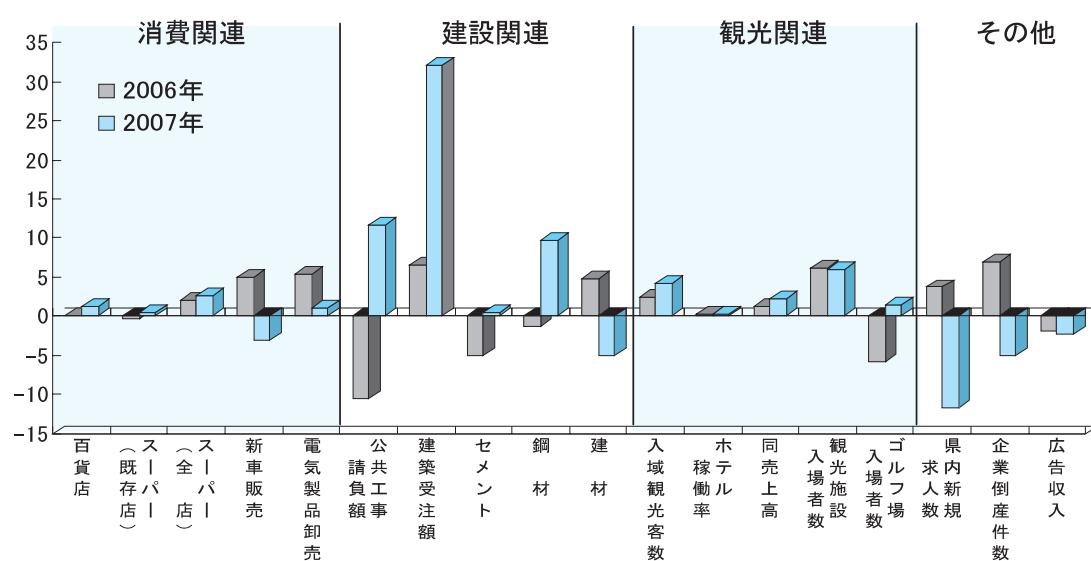
ホテルは、リゾート型を中心に本年は07年以上の新規オープンが予定されており、県内ホテルの競争は一層激しくなると思われる。国内経済が緩

やかに拡大していくなか、観光客の嗜好も質の高い施設やサービスを求める動きがみられる。これを受けた県内でもリゾートホテルを中心に上質なサービスを提供しようとする動きが活発になるとみられる。

雇用情勢は、医療、福祉や情報通信業、ホテルの開業などによる求人増や県が取り組んでいる「みんなでグッジョブ運動」などにより、引き続き改善傾向が続くものと予想される。

企業倒産は、落ち着いた動きとなることが予想されるものの、談合による賠償金問題や改正建築基準法施行の影響などにより建設業の倒産の増加が懸念される。

主要指標でみる2007年の動向



(注) 2007年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2007年の沖縄県経済の動向(付表)

	2006年	2007年	増減率(%)
1. 消費関連			
(1) 百貨店(金額)	0.1	1.2	
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.4	0.4	
(3) スーパー(全店)(金額)	2.1	2.6	
(4) 新車販売(台数)	5.0	▲ 3.1	
(5) 電気製品卸売(金額)	5.3	1.0	
2. 建設関連			
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 10.5	11.7	
(2) 建築着工床面積(m ²)	22.1	▲ 20.3	
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	12.2	▲ 31.6	
(4) 建設受注額(金額)	6.6	32.1	
(5) セメント(トン数)	▲ 5.0	0.4	
(6) 生コン(m ³)	0.2	▲ 0.8	
(7) 鋼材(金額)	▲ 1.3	9.8	
(8) 建材(金額)	4.7	▲ 5.0	
3. 観光関連			
(1) 入域観光客数(人数)	2.5	4.2	
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 79.1 (前年差) 0.2	(実数) 80.2 (前年差) 0.3	
(3) " 売上高(金額)	1.3	2.3	
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.2	5.9	
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.8	1.4	
(6) " 売上高(金額)	▲ 5.9	0.1	
4. 雇用その他			
(1) 失業率	(実数) 7.7	(実数) 7.5	
(2) 県内新規求人數(人数)	3.7	▲ 11.7	
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.46	(実数) 0.42	
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 83 (前年差) 7	(実数、1-12月) 78 (前年差) ▲ 5	
(5) 消費者物価指数(総合)	0.1	0.1	
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 2.0	(1-10月) ▲ 2.3	
(7) 電力使用量(百万Kw)	1.0	2.4	

(資料)公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2007年は1-11月の前年同期比。

●りゅうぎん調査● 県内の 景気動向

概況(11月)

景気は、拡大の動きに一服感がみられる
建設関連では、公共工事が前年を下回る
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が衣料品の増加により前年を上回った。スーパー売上高は、既存店では衣料品などが増加したことから前年を上回り、全店では新設店効果などの要因も加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要などにより引き続き前年を上回った。電気製品卸売は、白物家電などの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村とともに減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、大型商業施設建築工事の受注などにより前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は前年を上回ったものの、建材、セメント、生コンは引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから、前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数も前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品が催事などで増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高(既存店)は、月後半に気温が低めに推移し衣料品などが増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要により小型乗用車などが増加したことから3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売は、洗濯機、冷蔵庫などの白物家電が増加したことから5カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、大型商業施設建築工事の受注などから4カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、鋼材は原材料価格の上昇などから3カ月ぶりに前年を上回ったほかは、建材、セメント、生コンは改正建築基準法の影響などから5カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は8カ月ぶりに前年を下回り、売上高は2カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人件数(10月)は前年同月比7.6%減となり、10カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.44倍と前月と同水準となった。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.2ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合、10月)は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比0.5%の上昇となった。企業倒産は、件数が9件と前年同月より6件増となり、負債総額も6億1,400万円と前年同月比101.3%の増加となった。

りゅうぎん調査(2007年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.9—2007.11)
1. 消費関連		
(1) 百 貨 店 (金額)	1.4	0.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.4	1.3
(3) スーパー(全店)(金額)	3.7	2.9
(4) 新車販売(台数)	7.1	3.3
(5) 電気製品卸売(金額)	4.9	3.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 5.1	▲ 10.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 25.4	▲ 42.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 47.2	▲ 59.8
(4) 建設受注額(金額)	P 77.8	P 7.8
(5) セメント(トン数)	▲ 12.6	▲ 8.1
(6) 生コン(㎥)	▲ 15.9	▲ 10.4
(7) 鋼材(金額)	1.9	▲ 4.4
(8) 建材(金額)	▲ 8.4	▲ 14.9
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	2.5	3.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) P 0.2 P 77.8	(前年同期差) (実数) P 0.4 P 82.7
(3) " 売上高(金額)	▲ 0.4	▲ 0.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.2	3.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.2	▲ 0.8
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.6	▲ 0.4
4. その他		
(1) 県内新規求人數(人数)	(10月) ▲ 7.6	(8-10月) ▲ 12.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、10月) 0.44	(実数、8-10月) 0.44
(3) 消費者物価指數(総合)	(10月) 0.5	(8-10月) 0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 6	(前年同期差) 0.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) ▲ 8.8	(8-10月) ▲ 3.3
(6) 電力使用量(百万Kw)	(10月) 3.5	(8-10月) 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
県内新規求人數、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指數は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

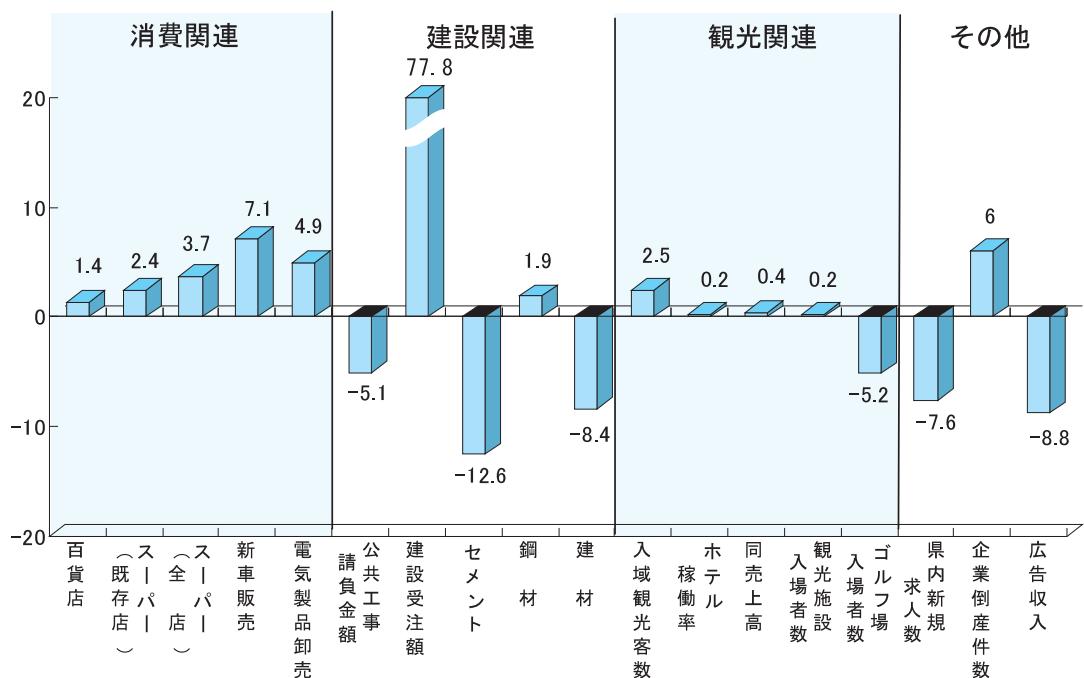
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

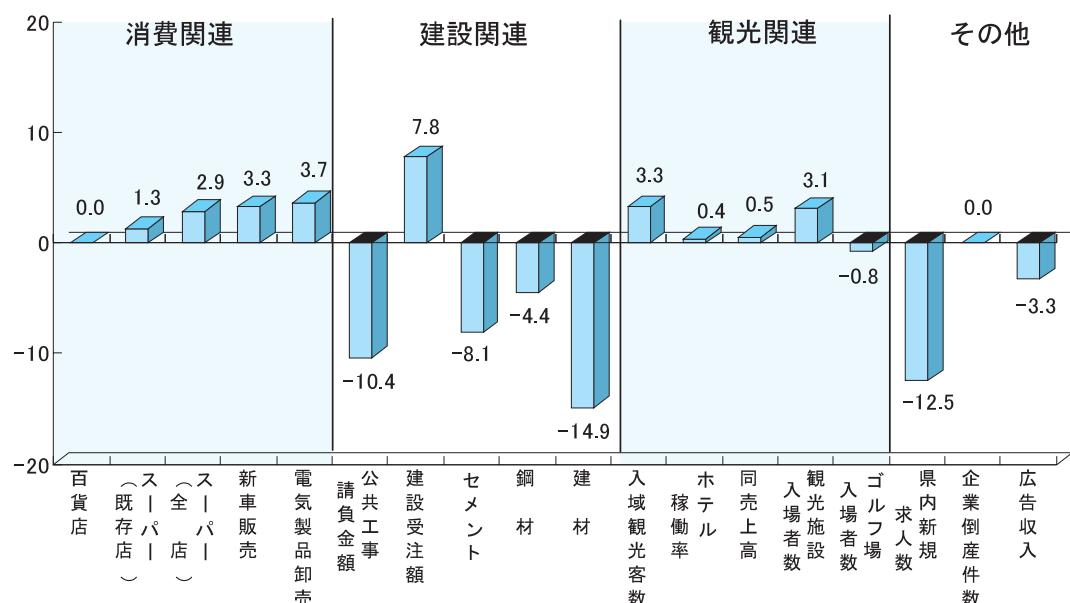
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年11月)



(注) 県内新規求人件数、広告収入は10月分。数値は前年比(%)。建設受注額、ホテル稼働率、売上高は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

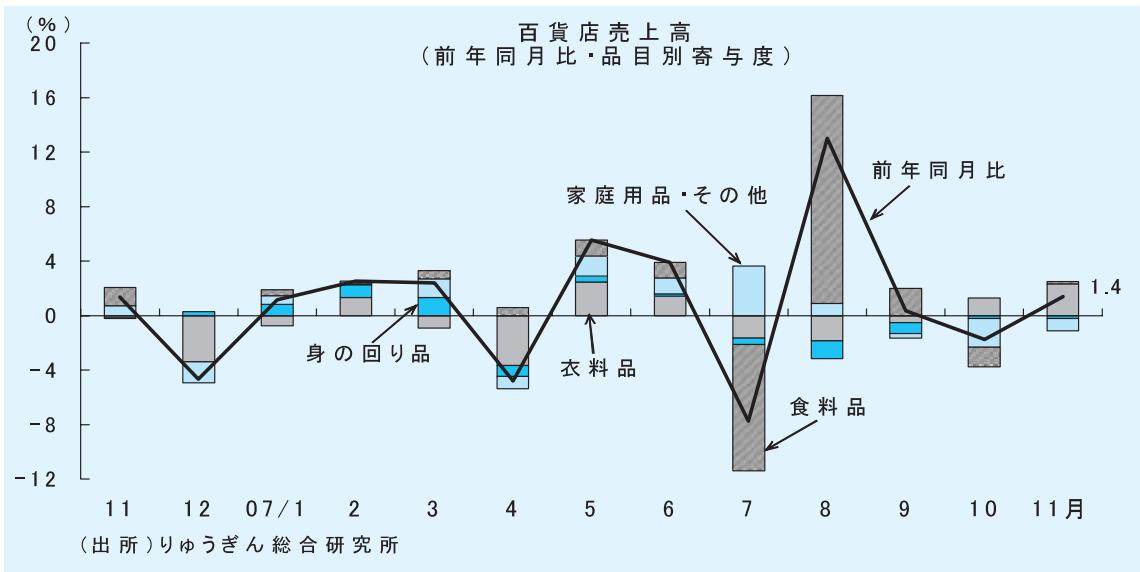
項目別グラフ(3カ月、2007年9~11月)



(注) 県内新規求人件数、広告収入は8~10月分。数値は前年比(%)。建設受注額、ホテル稼働率、売上高は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

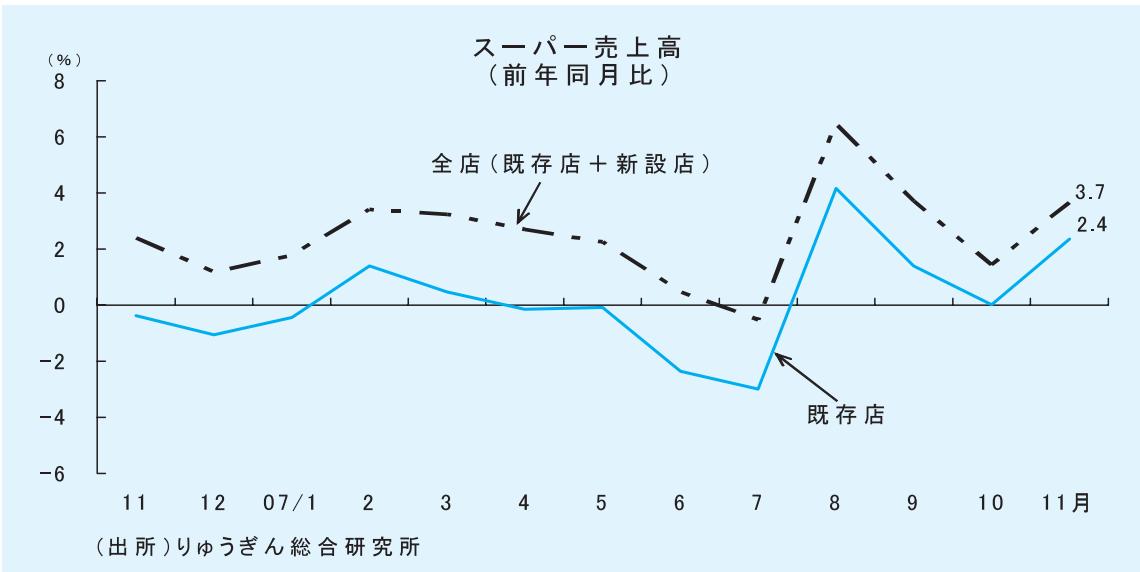
1.消費関連

①百貨店売上高:2カ月ぶりに増加



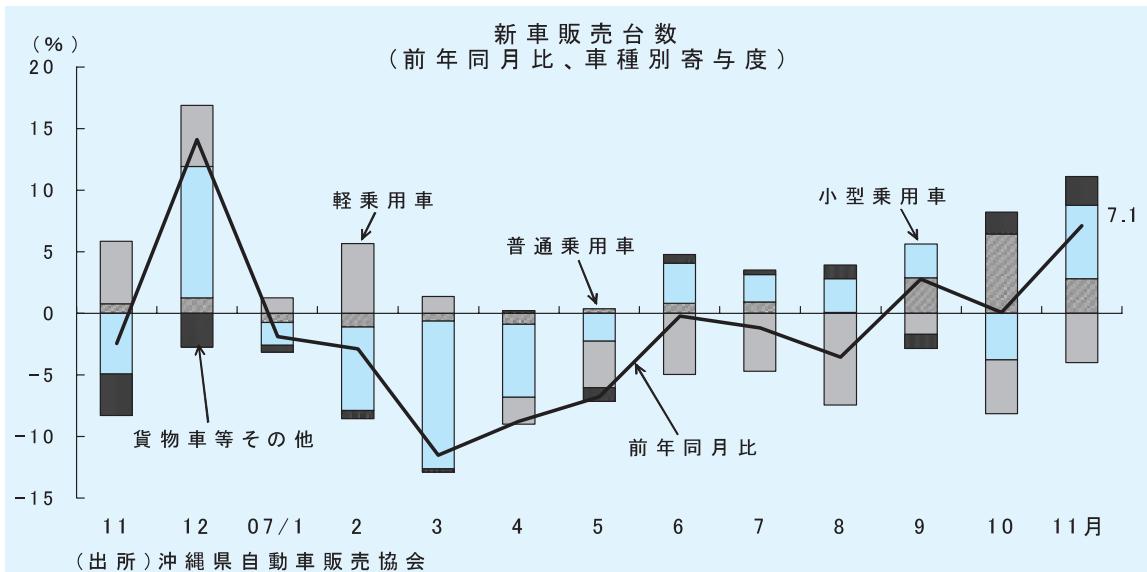
- ・百貨店売上高は、衣料品が催事などで増加したことから前年同月比1.4%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、衣料品(同5.7%増)、食料品(同0.8%増)が増加し、家庭用品・その他(同3.5%減)、身の回り品(同1.8%減)が減少した。

②スーパー売上高:全店ベースは4カ月連続で増加



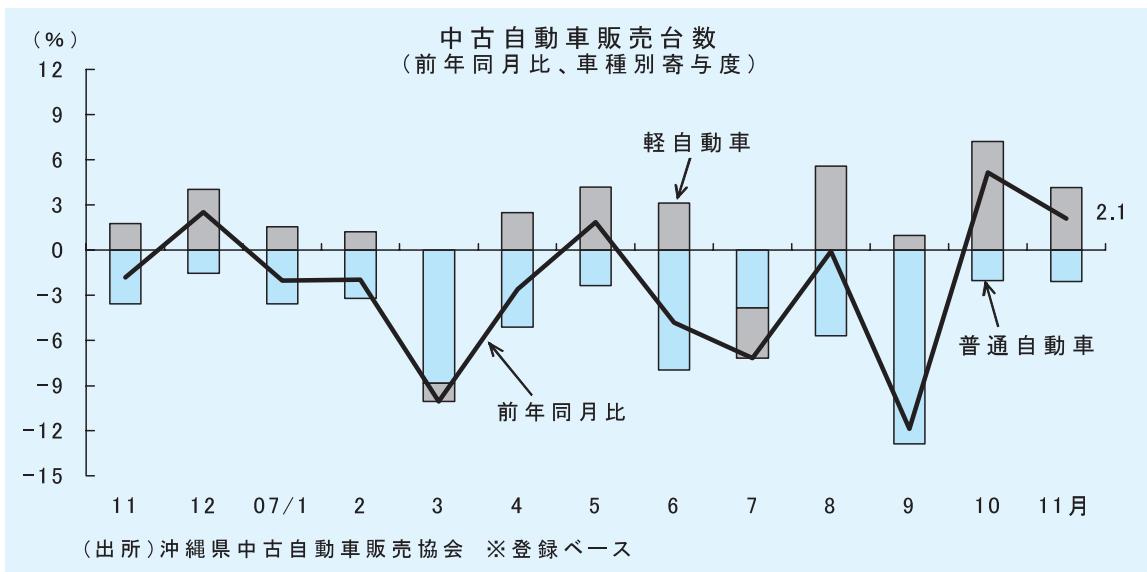
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・衣料品は、月後半に気温が低めに推移し冬物衣料が増加したことから同8.5%増となり、食料品も、季節食材の増加などから同1.4%増となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同3.7%増と4カ月連続で前年を上回った。

③新車販売台数:3カ月連続で増加



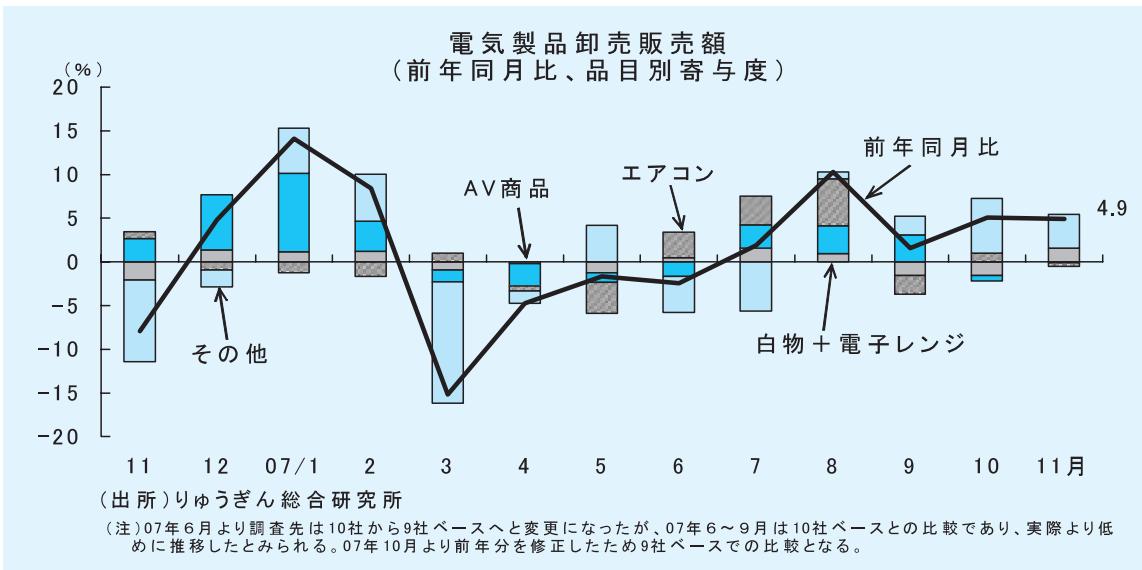
- ・新車販売台数は3,112台となり、レンタカー需要により小型乗用車が増加したことなどから、前年同月比7.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,285台(同35.8%増)で、うち普通乗用車は307台(同36.0%増)、小型乗用車は766台(同29.4%増)であった。軽自動車(届出車)は1,827台(同6.8%減)で、うち軽乗用車は1,571台(同6.9%減)であった。

④中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月連続で増加



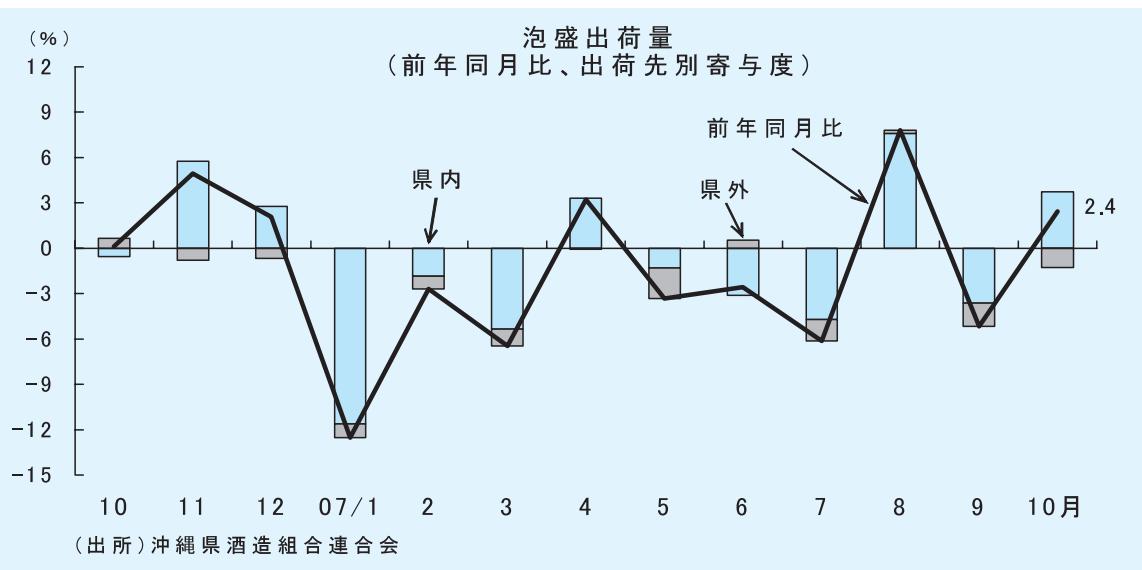
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.1%増となり2カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同4.0%減、軽自動車は同8.6%増となった。

5 電気製品卸売販売額：5カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、洗濯機、冷蔵庫などの白物家電が増加したことから、前年同月比4.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同4.4%増、DVDレコーダーが同18.9%減、白物では洗濯機が同15.0%増、冷蔵庫が同10.6%増、エアコンは同12.5%減、その他は同7.4%増となった。

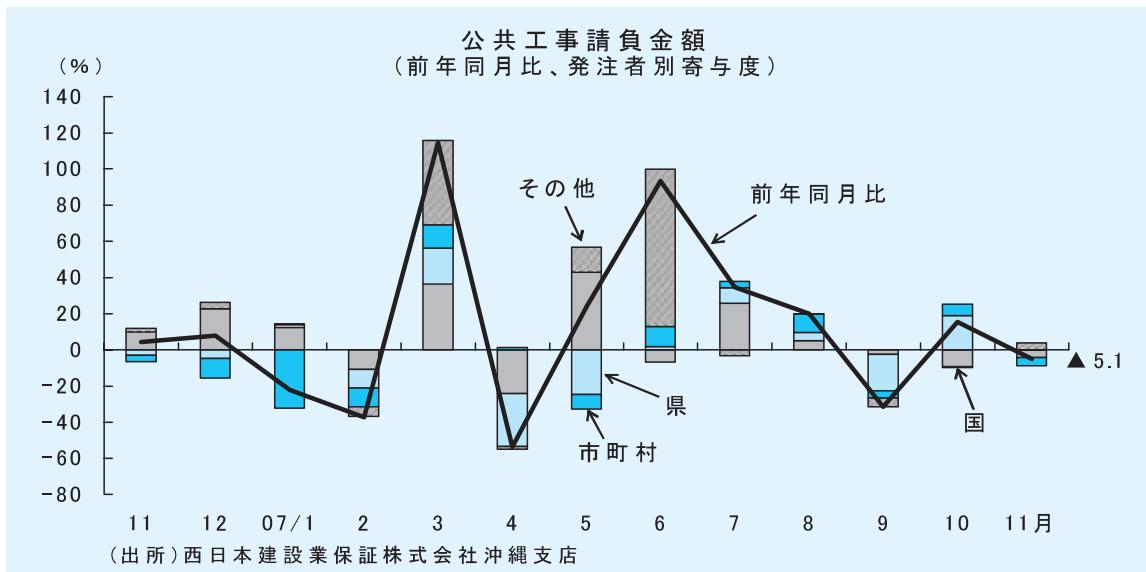
6 泡盛出荷量：2カ月ぶりに増加



- 泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.4%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同4.6%増、県外出荷量は同6.7%減となった。

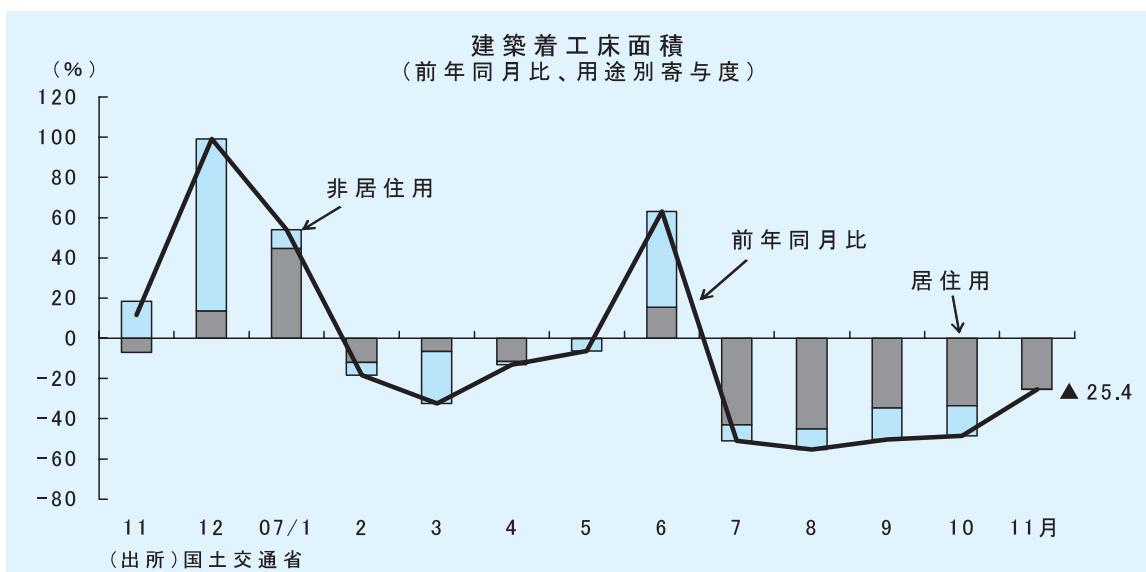
2. 建設関連

① 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



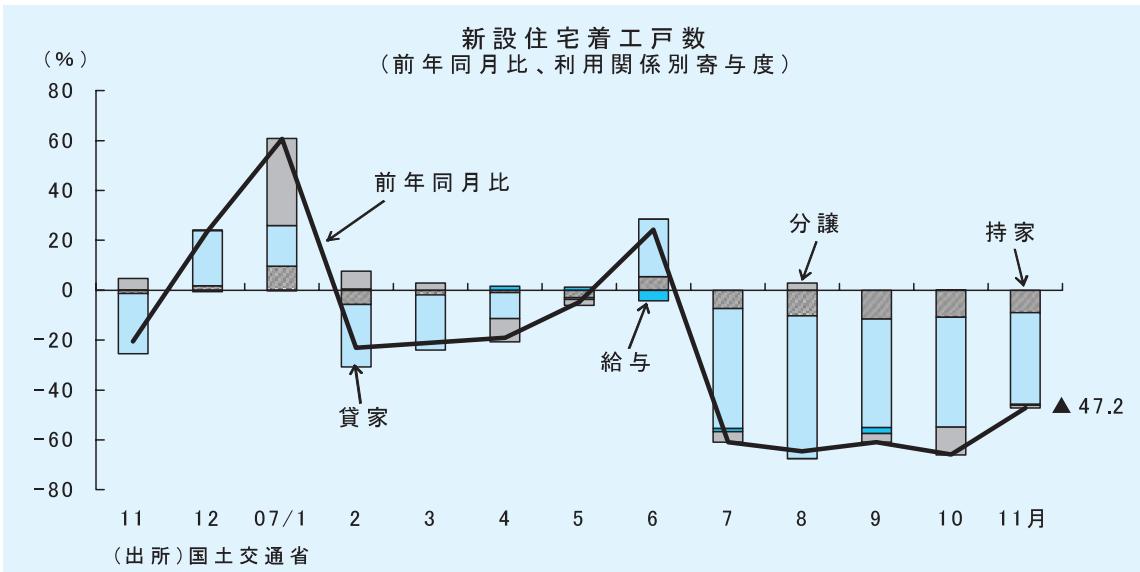
- ・公共工事請負金額は、189億97百万円で前年同月比5.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同13.8%減)、県(同0.5%減)、市町村(同10.9%減)ともに減少した。
- ・大型工事としては、伊江農業水利事業伊江地下ダム建設工事、具志川運動公園屋内運動場建設工事などがあった。

② 建築着工床面積：5カ月連続で減少



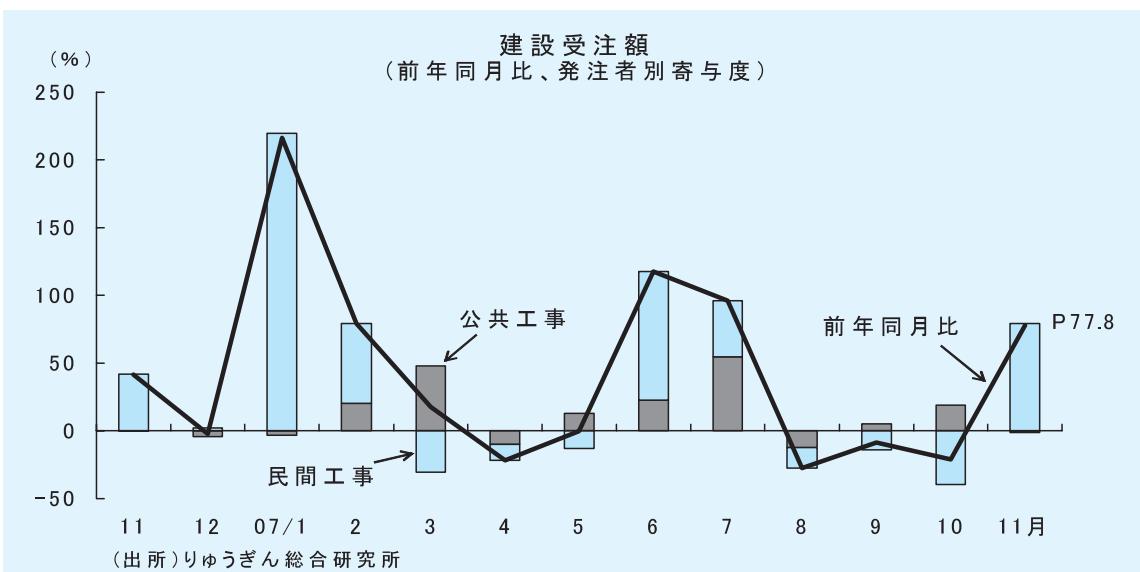
- ・建築着工床面積は、14万1,805m²で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比25.4%減と5カ月連続で前年を下回った。非居住用がほぼ前年並み水準となったことから全体の減少幅は縮小した。用途別では、居住用(同53.9%減)、非居住用(同0.3%減)ともに減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(10月、大分類)にみると、居住専用、医療、福祉用、教育・学習支援業用などの落ち込みが大きかった。

③ 新設住宅着工戸数:5カ月連続で減少



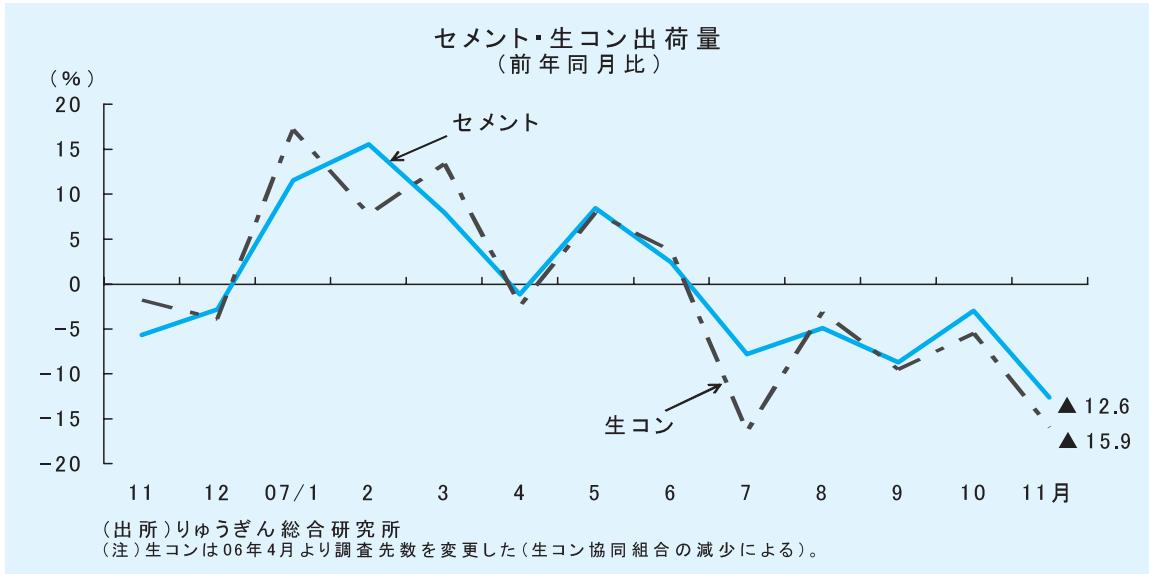
- 新設住宅着工戸数は、506戸で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比47.2%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(同36.3%減)、貸家(同53.6%減)、分譲(同16.9%減)ともに減少した。

④ 建設受注額:4カ月ぶりに増加



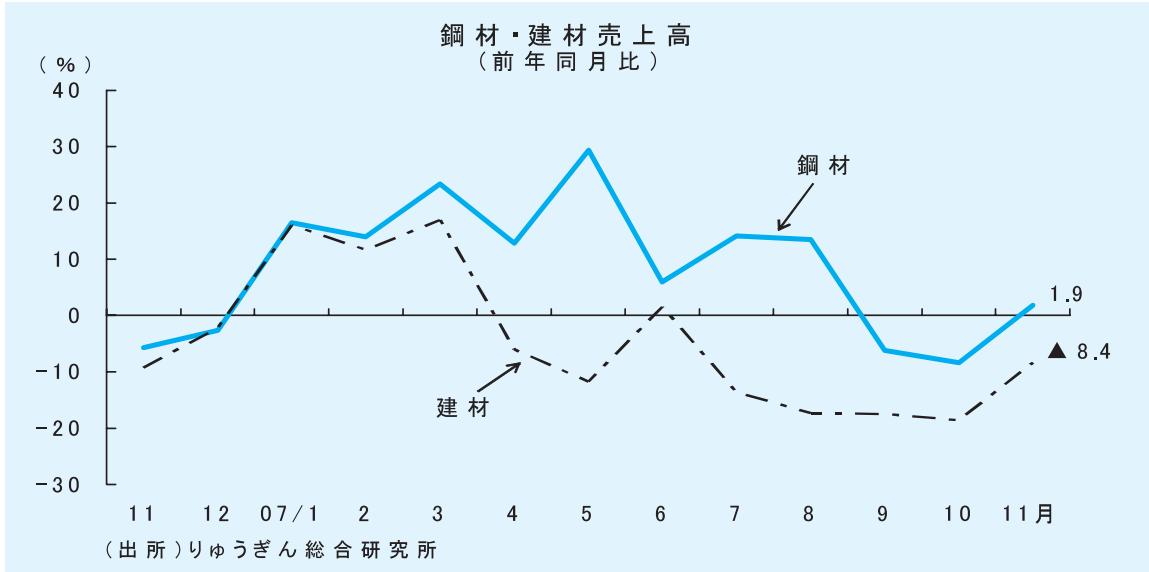
- 建設受注額(調査先建設会社:20社、速報値)は、民間工事の増加により前年同月比77.8%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同5.2%減)は3カ月ぶりに減少したもの、民間工事(同110.6%増)は大型商業施設建設工事の受注により4カ月ぶりに増加した。

5 セメント・生コン:セメント、生コンともに5カ月連続で減少



- セメント出荷量は、7万2,070トンで前年同月比12.6%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は、15万4,204立方メートルで同15.9%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、医療関連向けが減少した。一部に改正建築基準法の影響があったものとみられる。公共工事は橋梁関連向けや学校関連などは増加し、一般土木、防衛省向けが引き続き減少した。

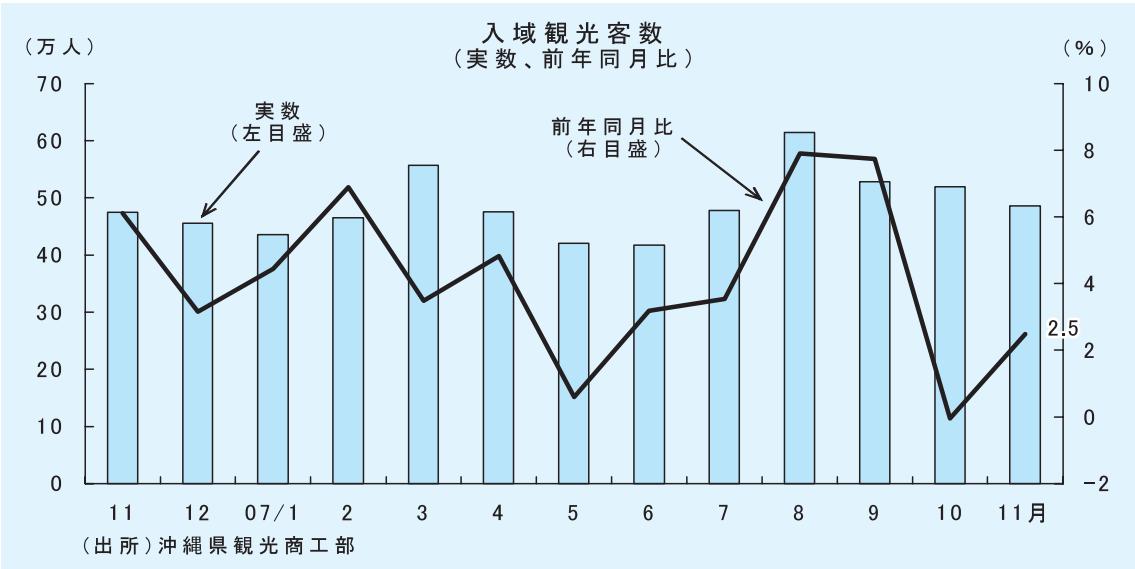
6 鋼材・建材:鋼材は3カ月ぶりに増加、建材は5カ月連続で減少



- 鋼材売上高は、前年同月比1.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。改正建築基準法の影響などから販売数量ベースでは減少しているものの、原料価格の高騰から販売額ベースでは前年を上回っている。
- 建材売上高は、改正建築基準法の影響により持家や共同住宅建設向け出荷が減少していることから同8.4%減と5カ月連続で前年を下回った。

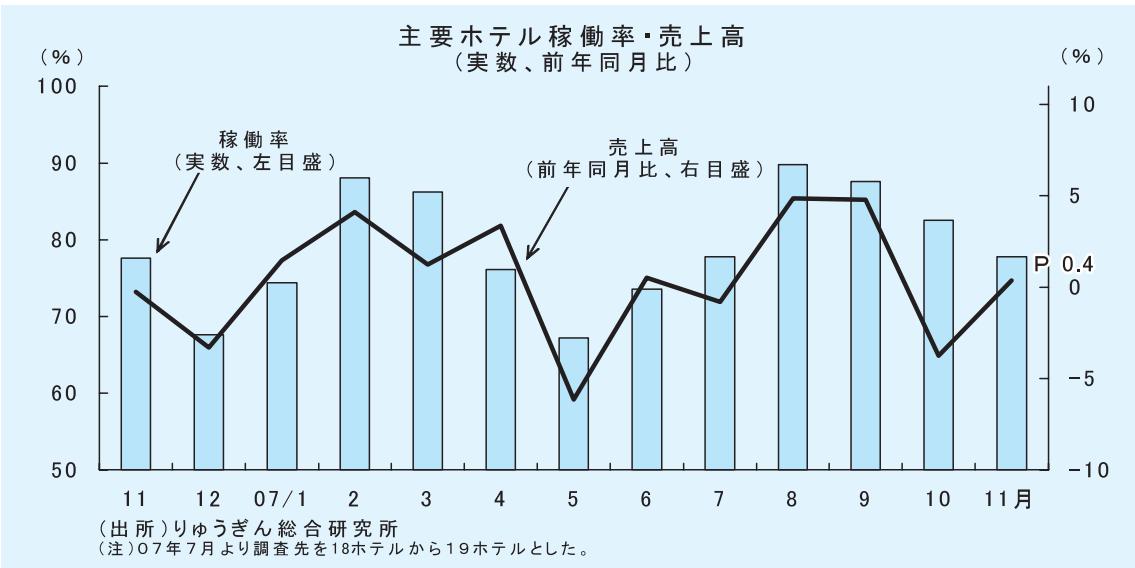
3.観光関連

①入域観光客数:2カ月ぶりに増加



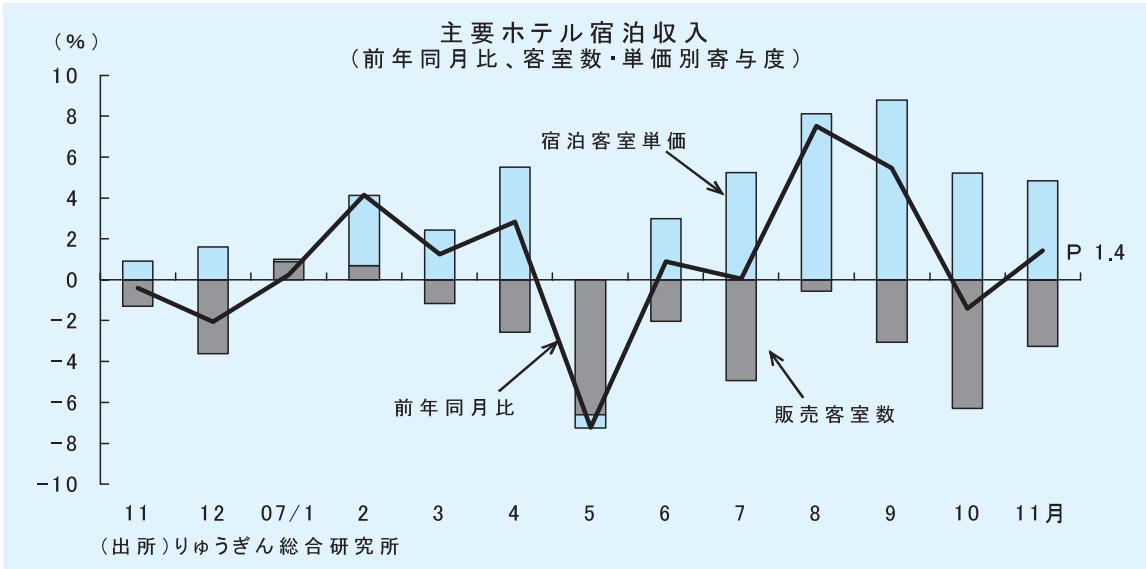
- ・入域観光客数は48万6,300人で、前年同月比2.5%増加(11,800人増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客(同1.4%増)は、2カ月ぶりに前年を上回った。外国客(同41.6%増)は、定期クルーズ船の運航、香港からのチャーター便が好影響し、10カ月連続で前年を上回った。
- ・12月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.4%減となり3カ月連続で前年を下回った。

②主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は2カ月ぶりに上昇、売上高は2カ月ぶりに増加



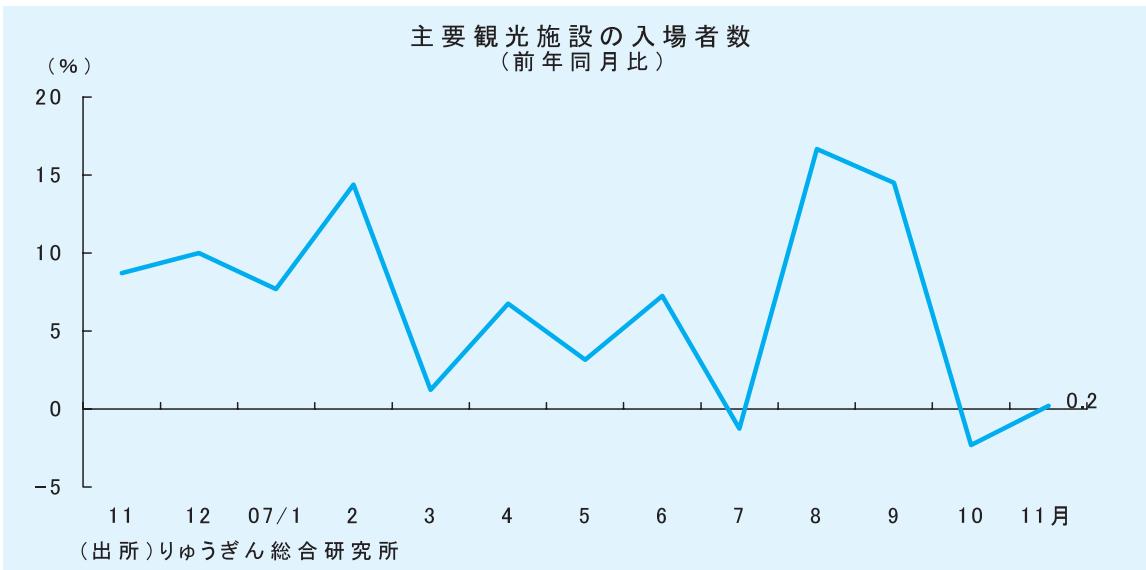
- ・主要ホテルの客室稼働率(速報値)は、77.8%と前年同月比0.2ポイント上昇し2カ月ぶりに前年を上回った。売上高(速報値)は同0.4%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率(速報値)は、82.4%で同2.8ポイント低下した。売上高(速報値)は、同3.8%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、74.8%で同3.1ポイント上昇した。売上高は、同3.5%増となった。

③主要ホテル宿泊収入:2カ月ぶりに増加



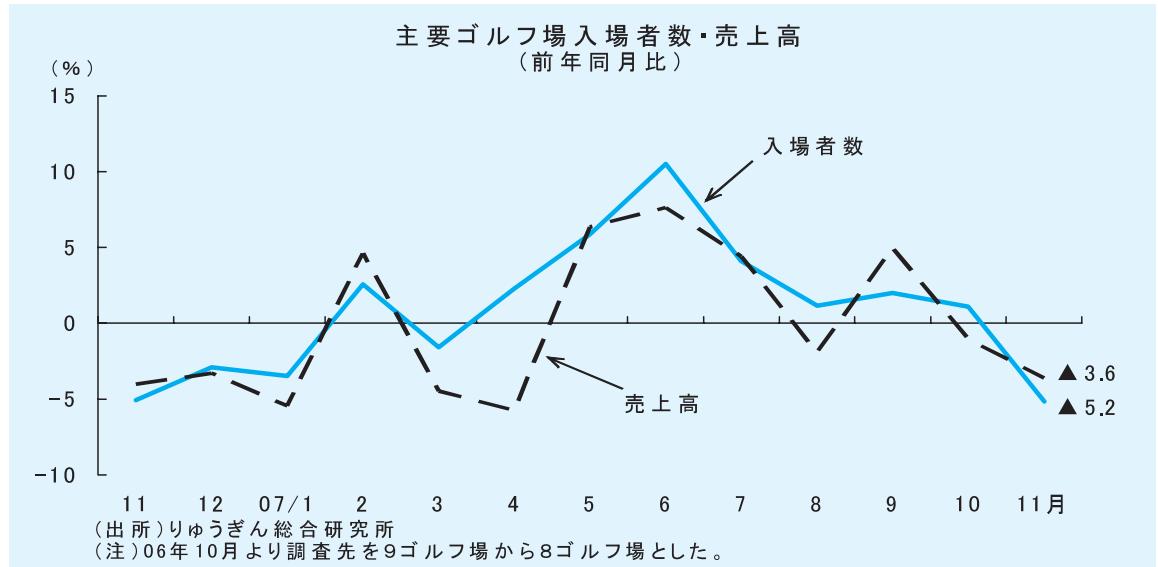
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)についてみると、販売客室数(数量要因)が10カ月連続で減少となったが、宿泊客室単価(価格要因)は6カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比1.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

④主要観光施設の入場者数:2カ月ぶりに増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.2%増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。

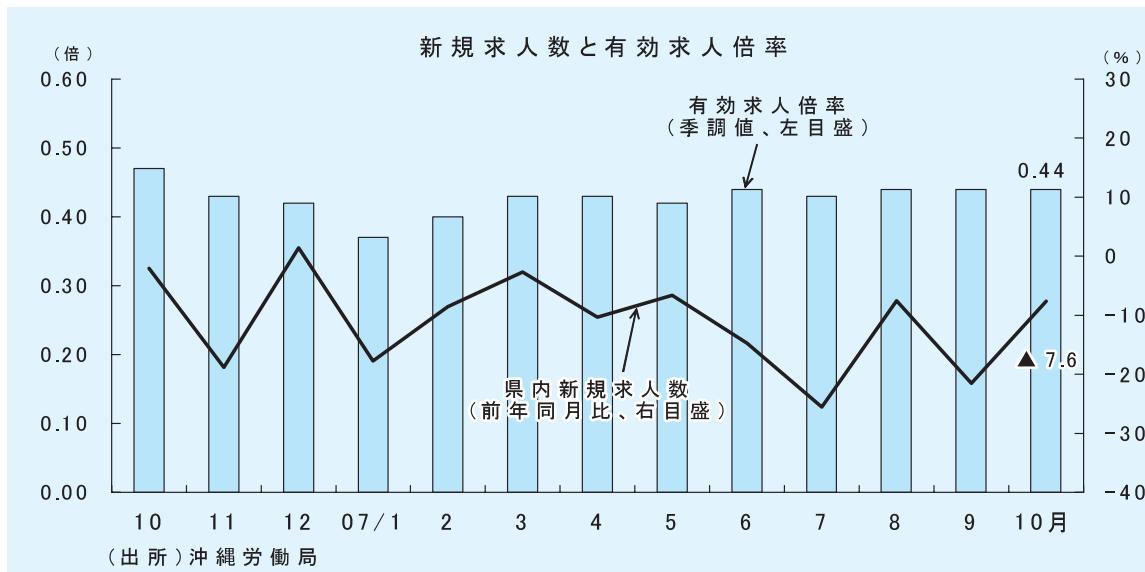
⑤主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数は8カ月ぶりに減少、売上高は2カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場は増加しているものの、全体では前年同月比5.2%減となり、8カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同3.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

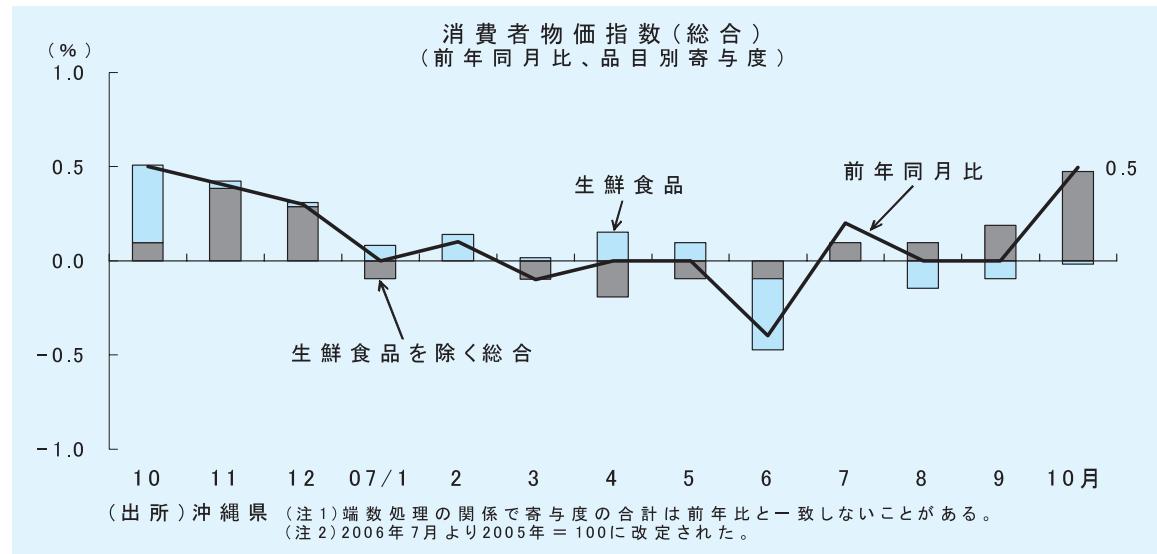
4.その他

①雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は同水準



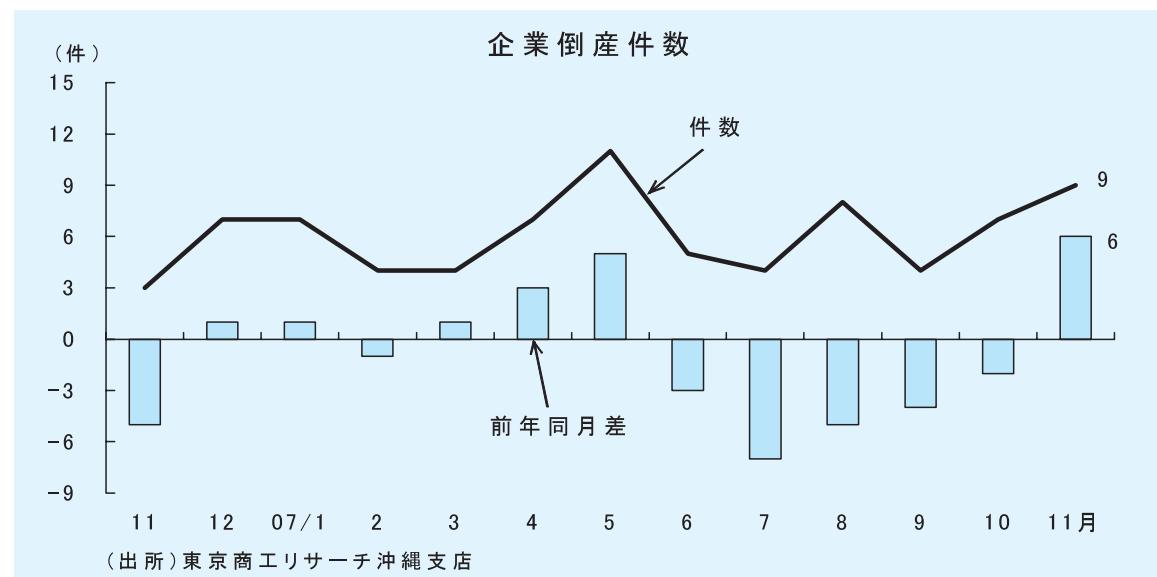
- 新規求人数(10月)は、前年同月比7.6%減となり10カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉、情報通信業などで増加し、製造業、運輸業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.44倍となり、前月と同水準となった。
- 労働力人口(10月)は、65万人で前年同月と同水準となり、就業者数は、60万3千人で前年同月比0.2%の増加となった。完全失業者数は、4万7千人で同2.1%の減少となった。完全失業率は7.2%と同0.2ポイント改善した。

②消費者物価指数(総合):3カ月ぶりに上昇



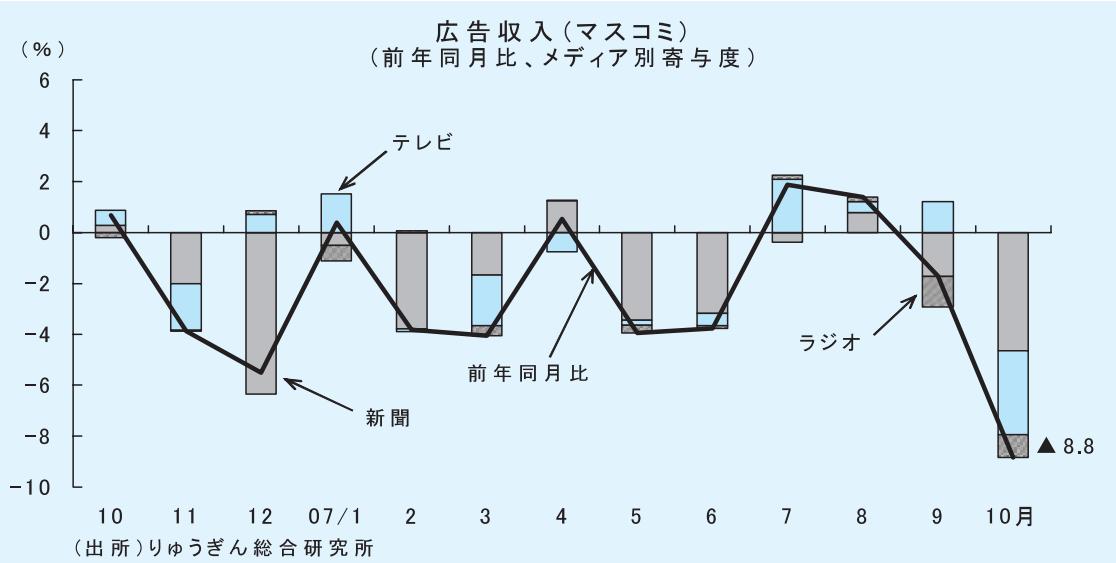
- ・消費者物価指数(総合、10月)は、前年同月比0.5%の上昇となり、3カ月ぶりに前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、教養娯楽、家具・家事用品などが下落した。

③企業倒産:件数、負債総額ともに増加



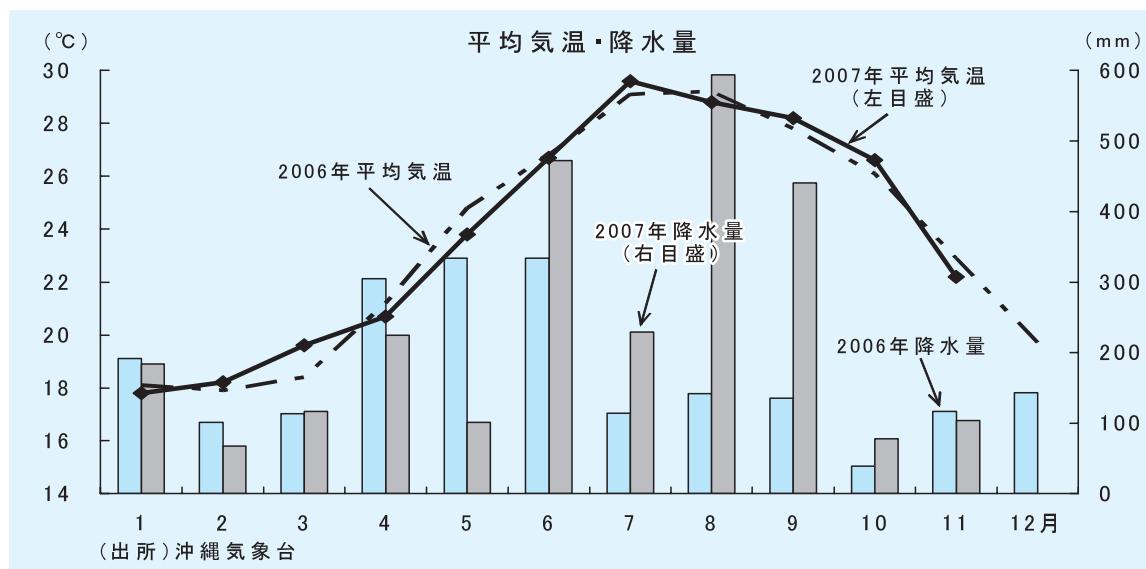
- ・倒産件数は、9件となり前年同月を6件上回った。業種別では、サービス業3件(前年同月差3件増)、卸売業2件(同2件増)、製造業2件(同2件増)、建設業1件(同2件減)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、6億1,400万円となり前年同月比101.3%の増加となった。

④広告収入(マスコミ):2カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比8.8%減少し、2カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は22.2°Cと前年同月(22.9°C)より低かった。降水量は104.0mmと前年同月(116.5mm)より少なかった。

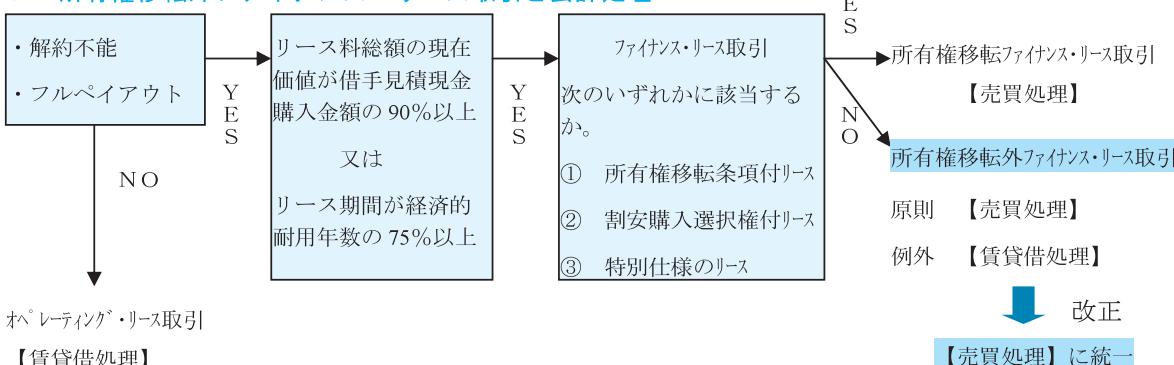
太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 新リース会計基準～借手側の会計処理と税務～

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、例外処理である賃貸借処理が一般的に行われてきましたが、新リース会計基準では、売買取引に準じた会計処理に統一しました。

新リース会計基準は、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引と会計処理



2 平成21年3月期の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引の借手側の具体的な会計処理は、つぎのようになります。

例) リース資産 15,000 千円、リース料総額 18,000 千円 (5年リース、年額リース料 3,600 千円) (単位:千円)

	改正前（賃貸借処理）		改正後（売買処理）	
リース開始時	なし	なし	(リース資産) 15,000	(リース債務) 15,000
リース料支払時	(賃借料) 3,600	(現金預金) 3,600	(リース債務) 3,000 (支払利息) 600	(現金預金) 3,600
減価償却時 (定額法採用)	なし	なし	(減価償却費) 3,000	(減価償却累計額) 3,000

(注) 現在価値は考慮していない。利息の処理は、利息法(通減法)によらず、定額法とした。

3 税務上の取扱い

税務上も、新リース会計基準と同様に、リース取引を行った場合には、リース資産の引渡しの時に、リース資産の売買があつたものとして取り扱われます。

減価償却も、リース期間定額法によります。

上記の取扱いは、平成20年4月1日以後に締結されるリース契約から適用されます。

お見逃しなく！

- 会計上は、重要性の乏しいリース取引で、一契約当たりの金額が300万円未満のリース取引については、賃貸借取引として処理することも認められ、注記の必要もありません。
- 税務上は、例外なしに売買したものとして取り扱われますが、従来どおり賃貸借処理をしても、賃借料は償却費として損金経理をしたものとみなされるため、申告調整をする必要はありません。

りゅうぎん創立60周年記念 懸賞付き定期預金 冬の

ボーナスキャンペーン

平成19年

キャンペーン期間

12月7日(金)～1月31日(木)

平成20年

10万円預金して懸賞品①～③を当てよう!

① 旅行券
10万円分

(税引後8万円)

抽選で
10名様
に当たる!

\$1,000

② ディーシーカード
ギフト券1万円分
(税引後8千円)

抽選で
60名様
に当たる!



③ おこめ券 (税引後8千円相当)



抽選で
60名様
に当たる!

全店合計先着2,000名様に *エコバッグ
もれなくプレゼント!

バッグの中には
取り外し可能な
内ポケット付き!



◆カラー／ブラック ◆サイズ／本体・約320×415×130（mm） ◆容積／約17L

※プレゼントは各店にてご用意している数量の先着順とさせていただきます。

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ
ハローバンク
0120-19-8689
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

Love6
琉球銀行創立60年
笑顔で結ぶ、繋げる、地域とともに60年。

くわしい内容は裏面をご覧ください
<http://www.ryugin.co.jp/>

北部地域産業振興の新たな拠点誕生 —名護市産業支援センター—

平成19年9月1日、名護市の中心市街地に建設された「名護市産業支援センター」が供用開始となりました。当センターは、①北部地域の中核都市である名護市に産業振興に係る支援・育成ならびに新たな雇用創出につながる産業拠点を設置する、②モータリゼーションの発展や市街地周辺の開発進展に伴い空洞化が進む中心市街地に再び活力と賑わいを取り戻す、の二点を主な目的に設立されました。

当センターの主な事業は、①起業家支援(新規起業者への総合的支援)②産業交流(企業、生産者、小売業者等の交流・連携)③新事業創出(空き店舗活用の斡旋、事業に関する情報提供、経営相談等)④人材育成(公開講座、研修会開催サポート、インターンシップ支援等)⑤研究開発(新企画・アイデアの事業化支援、産学官連携での支援)⑥販路開拓(販路戦略に関するサポート、販売体制の構築等)等と盛りだくさんの内容となっています。

また設備としてIT関係・観光・健康産業向けインキュベートルームもあり、入居企業や地域企業と、名桜大学や沖縄高専といった教育機関との連携による起業支援や新事業創出も期待されています。

9月1日の供用開始以降、同センターには大手IT企業をはじめ各団体、企業が次々と入居しています。また就業者数は12月末には400名を数える見込みです。北部地域の産業振興の拠点として、また中心市街地活性化の

原動力として、名護市産業支援センターにますます注目が集まっています。



琉球銀行 名護支店長 普久原 啓之

施設概要

【敷地面積】:	2,774m ²
【延床面積】:	5,601m ² (室内面積)
【建築面積】:	1,323m ²
【建物構造】:	7階建て 鉄筋コンクリート(一部プレストレス)造
【主な設備】:	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター2基 ・2回線受電設備 ・UHF、BCSアンテナ共同受信設備 ・記録装置付防犯カメラ(共用部分のみ) ・入退室管理装置(ID使用カード型) ・120インチスクリーン、プロジェクター等

国際通りの活性化に向けて —水と緑 憐い空間誕生へ—

「牧志・安里地区第一種市街地再開発事業」の事業計画が2007年9月28日に沖縄県から認可されました。地域住民の夢をこめた事業がいよいよ動き出します。

牧志・安里地区は、那霸市中心市街地の東端に位置し、那霸のメインストリートである「国際通り」に面し、沖縄都市モノレール駅も隣接するなど、市内でも有数の立地条件を備えています。現状は建替えの認められない密集住宅地と頻繁に氾濫する安里川が流れる国際通りで最も衰退している地域です。07年8月にも大雨のため安里川が氾濫し店舗60店、民家41軒が浸水する大きな水害が発生しました。

本事業は、河川氾濫の一因である安里川の蛇行の改修と国際通り拠点整備を柱に総事業費130億円、事業面積約2.3haに2棟の再開発ビルを建設する計画となっています。北側の敷地には、12階建てのホテル・商業施設棟(ツインタワー)を建設予定で、現在与儀公園内にある中央公民館と図書館の移転に加え、プラネタリウムの建設も予定されています。また、南側敷地には地上17階の住宅棟(126戸)の建設が予定されています。

本事業は、権利変更計画の認可後、08年5月頃には一部施設の除去工事に着手する予定です。また、安里川河川工事も本体工事とあわせて08年度中には着工予定です。再開発によって国際通りの東玄関口に相応しい、地元の人々や観光客にも喜ばれる、水と緑に囲まれた憩いの空間がもうすぐ誕生します。



琉球銀行 壱屋支店長 中村 良太

事業計画認可後の手続き

2008年 1~3月	●権利交換計画認可(2月以降予定)
08年度 前半	●権利交換期日 ●明け渡し期日(5月末予定)
08年度 後半	○南敷地住宅棟着工 (10月予定・完成2010年度後半) ○河川工事着工(10月予定)
09年度	○北敷地商業棟着工(河川工事終了後に着工)

(出所)事業概要説明会資料より抜粋

学びバンク

●りゅうぎん調査●

不動産証券化

—地域再生への効果期待—

近年、商業ビルや賃貸マンションなどの不動産を担保に証券を発行して資金を調達し、投資家に賃料収入等の収益に基づいて、利払いや配当などをする不動産証券化市場が主に東京など大都市における再開発等で活用され発達してきています。

わが国における不動産証券化は、主として不良債権処理を前提とした不動産流動化を目的に誕生しました。バブル崩壊後の買い手不在が続く不動産市場において、買い手として機能し、不良債権処理を支える重要な役割を担うとともに、資産デフレ歰止めに大きく寄与したと考えられています。

最近の米国におけるサブプライム問題により逆風が吹いてはいますが、伝統的な担保主義に基づく間接金融に代わる、新たな資金調達手法(直接金融)として、また、資産の「再生」「価値の向上」を図る手法として、有効なものであるとの認識が一般的になってきています。

ところで、この証券化手法を地方の不動産市場にも普及させ、地域活性化の“起爆剤”として活用していくという動きが出てきています。これは、地方における中心市街地(いわゆる「シャッター通り」等)の再開発やまちづくり等への活用で、都市再生、雇用の創出、居住環境向上を図ろうというものです。その実現には、地方における人材確保や物件規模、税制、その他解決すべき多くの課題がありますが、地域再生や街づくりを進める上で大きな効果が期待できることから、政府のほうでも今後取組みを強化していくものと思われます。



琉球銀行 東京支店長 銘苅 剛

不動産証券化の実績推移



(資料出所)国土交通省「平成18年度 不動産証券化の実態調査」

モズクパワー

—再び長寿日本一を目指す—

最近は、全国の家庭で当たり前のように食べられるようになった「もずく」。方言では「ヌイ」、正式には「オキナワモズク(通称:太モズク)」と言います。通常、海藻等に付着して生息しており、海藻にくつついて育つという意味から「藻に付く」→「藻付く」→「もずく」が名前の由来とされています。

健康食材として全国的な知名度も上がり、沖縄県産のモズクは全国消費量の90%以上を占めていますが、その内の約60%近くが勝連、与那城産です。したがって、全国の飲食店やスーパーで販売されているモズクのほとんどが与勝産といつても過言ではありません。

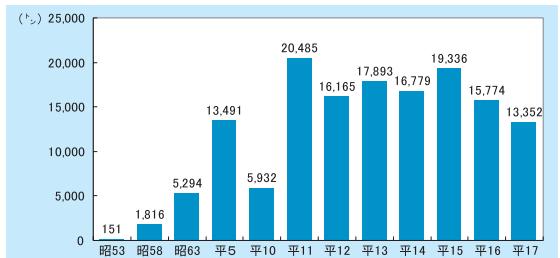
単に長寿県沖縄を支えてきた食材というだけではなく、モズクには生活習慣病の改善に有効な成分が含まれています。それはモズクにつきものの、あの「ぬめり」です。具体的には「フコイダン」という多糖類の一種で、コレステロールや中性脂肪、血糖値の低下、肝障害の改善、抗がん作用などへの効果が知られています。

オキナワモズクには他のモズクの5倍から8倍のフコダインが含まれていることはよく知られていますが、最近がん治療における副作用抑制効果に特に注目が集まっています。島根大学がおこなった実験では、オキナワモズクから抽出したフコイダンが、がん治療で使用される抗がん剤の副作用で正常細胞が死滅するのを防ぐという画期的な結果が得られています。みなさん、このスーパー食材であるモズクパワーで再び長寿日本一を目指しましょう。



琉球銀行 屋慶名支店長 上原 浩徳

モズク養殖量の推移



(出所)沖縄県水産課

糸満海人のかまぼこ

—ブランド化で高級品開発—

糸満市は、古くから「海人（うみんちゅ）のまち」として知られていますが、「沖縄かまぼこ」発祥の地でもあるということをご存知でしょうか。冷蔵庫のなかった時代に海人がとってきた魚をすり身にして揚げた料理が「沖縄かまぼこ」として全島に広がったといわれています。現在でも市内では11の事業所がかまぼこを製造販売しています。

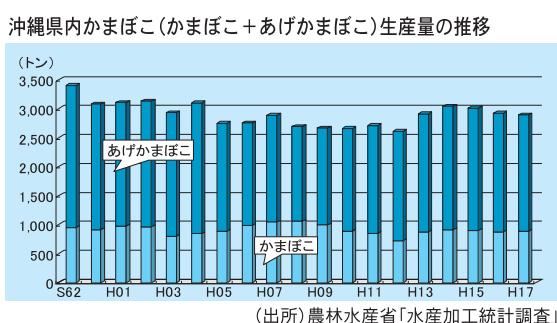
味が濃厚でコクがある「沖縄かまぼこ」ですが、ここ数年その生産量は低下傾向にあります。昭和62年に3,400トンだった県内かまぼこの生産量は平成12年までに2,614トンまで減少、その後一旦持ち直したものの、直近の17年は2,894トンにとどまっています。

糸満市商工会では、「沖縄かまぼこ」発祥の地であることに着目し、平成16年から「糸満のかまぼこ」のPR活動を「まちづくり」ブランド事業の一環として展開しています。最近では、全国商工会連合会の支援事業を活用し、「糸満海人蒲鉾」と称して付加価値を高めその可能性を広げるべく、「100%県産グルクンすり身を使用した価格1万円の高級ブランドかまぼこ」構想が練られており、来春早々にはその商品化が期待されています。

カルシウムが豊富で低脂肪・低カロリーのかまぼこは、近年ヘルシー食材としてその評価が見直されています。是非、年越しそばや新年のおせち料理にも海の恵みをふんだんに含んだ「糸満のかまぼこ」を加えてみてはいかがでしょうか。

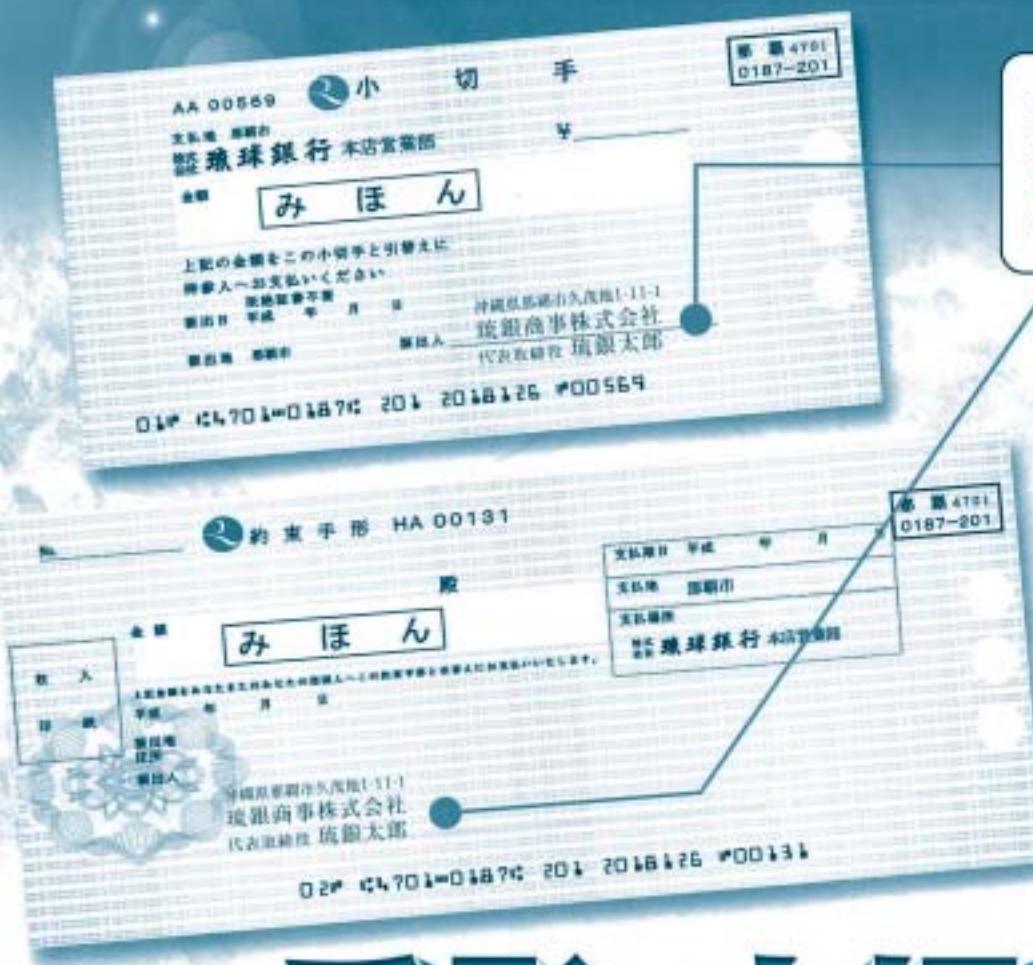


琉球銀行 西崎支店長 金城 均



新登場

より鮮明に、より美しく、しかも手間入らず！



沖縄県那覇市久茂地1-11-1
琉銀商事株式会社
代表取締役 琉銀太郎

今、ご使用中の署名判を
そのまま手形・小切手に
印刷できます。

予約お申し込み受付中
平成19年
12/17(月)より
サービス開始！

手形・小切手 署名判印刷サービス

当行の手形・小切手に、あらかじめご登録いただいた署名判を
事前に印刷して発行させていただく新サービスです。

※本サービスは、印刷見本券を発行し、貴社のご確認をいただいた後に開始しますので、
登録までに3~4日の日数を必要とします。
※手形・小切手のお渡しは、発行依頼日の2営業日後となります。

署名判印刷サービス3つのメリット

発行事務の省力化に!!

1枚、1枚、手形・小切手
に捺印する手間が省け、
事務のスピード化が図
れます。

貴社のイメージアップに!!

貴社の署名判が鮮明かつ
キレイに印刷されますので、
お取引先に対し好印象を
与えます。

手数料もリーズナブル!!

	署名判登録手数料	発行手数料 (用紙代含・税込)	※署名判登録 手数料は、初 回の登録時お よび代表者変 更等による変 更時に必要と なります。
手形		472円 (1冊20枚)	
小切手	5,250円	735円 (1冊50枚)	

なが~い あつきあい

リュウギン
琉球銀行

平成19年12月3日現在

お問い合わせ: 詳しくは窓口へおたずね下さい。

2007
12

経済日誌

沖縄

全国・海外

- 12.3 琉球大学の観光産業科学部の新設が、文部科学省に認可された。国立大学法人で観光系学部が設立されるのは初めてとなる。
- 12.4 沖縄市は同市泡瀬地区の東部海浜開発事業について、第一区域の埋め立てを容認した。第二区域について推進は困難と判断し、規模縮小を事業主の国、県に求めていく方針を示した。
- 12.5 県中小企業家同友会が、改正建築基準法施行に伴う影響について会員企業を対象に実施した緊急アンケートの結果によると、影響を受けたとしたのは、建設業(関連業種含む)が56% (33社) に上り、建設業以外の業種でも40% (69社) に上った。
- 12.14 日銀那覇支店の県内企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、全産業でプラス1と前回9月調査に比べ7ポイント低下し、2・四半期ぶりに悪化した。
- 12.17 県観光商工部は、第二次観光振興計画で650万人と設定した2011年の入域観光客の目標値を720万人に上方修正した。
- 12.20 財務省が内示した08年度の内閣府沖縄担当部局予算原案は、07年度比3.4%減の2,551億3,300万円となった。主な新規事業として、情報通信の一大集積拠点を目指す沖縄IT津梁パークなどがあった。
- 12.27 糸満市によると、同市西崎町「糸満漁港ふれあい地区」ホテル用地で、大和地所とゼファーが計画しているリゾートホテルは、地上10階建、客室数495室で本島中南部最大規模となり、09年7月の開業予定。
- 12.28 県によると07年に県内に立地した情報通信関連企業は、07年12月時点(速報値)で前年度を3社上回る30社となり、約3,200人の新規雇用を創出した。
- 12.3 政府は2007年度補正予算案による追加歳出の規模を1兆円強とし、災害対策などと並んで、原油価格高騰対策の一部の予算措置も盛り込む方針を固めた。
- 12.7 内閣府が発表した7~9月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の改定値は、実質で前期比0.4%増と、速報値の0.6%増から0.2ポイント下方修正された。
- 12.14 日銀の企業短期経済観測調査(短観)によると、業況判断指数(DI)の代表的な指標である大企業製造業はプラス19と前回9月調査に比べ4ポイント低下した。悪化は3・四半期ぶりで、原油高や米経済の減速が響いた。
- 12.21 財務省が内示した08年度の一般会計は、07年度当初予算費0.2%増の83兆613億円となった。新規国債の発行は4年連続でマイナスとなったものの、小幅にとどまった。
- 12.25 内閣府と財務省が発表した10~12月の法人企業景気予測調査は、大企業全産業の景況判断指数は0.5となり、前期比5.7ポイント低下し、2・四半期ぶりに悪化した。
- 12.25 トヨタ自動車は、08年の世界生産台数は995万台と07年の見込み比5%増とする計画を発表した。トヨタの今年の世界生産台数は、米ゼネラル・モーターズ(GM)を抜き世界首位に立つ見通し。
- 12.26 内閣府が発表した06年の名目国内総生産(GDP)は、4兆3,755億ドルとなり、世界全体に占める割合は9.1%となり80年以降最低となった。長引くデフレなどの影響で世界経済での地位低下が際立った。
- 12.27 国土交通省が発表した11月の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響が続き前年同月比27.0%減と5カ月連続で減少した。年間の着工戸数も67年以来、40年ぶりに110万戸を割ることが確実となった。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額	建築着工床面積		
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2006 10	0.4	▲1.1	2.0	▲18.5	▲4.3	0.1	28,081	▲6.6	238.3	15.6
11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	▲12.5	12,376	▲22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	▲2.9	▲2.7	11,548	▲37.2	141.9	▲18.3
3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	—	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店	国土交通省		

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 10	1,724	38.3	19.2	▲7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	▲23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	P 77.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部 観光企画課	りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) Pは速報値。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2006 10	84.5	86.4	▲2.3	6.1	▲1.2	0.7	85.4	▲3.0	322	▲3.9
11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	▲3.9	87.1	▲1.5	300	▲0.3
12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	▲5.5	86.3	▲4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	▲3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	-	-	333	3.5
11	P 82.4	74.8	P ▲3.8	3.5	▲5.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課	電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。Pは速報値。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人倍率 (季調値)	新規求人 数(県内)	通關輸出	通關輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	▲2.1	12,207	19,101
11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	▲4.0	0.37	▲17.7	4,105	16,788
2	4	300	▲91.6	0.1	7.6	▲2.1	0.40	▲8.6	2,471	18,603
3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.44	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.44	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.44	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.44	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商エリサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	8,574	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	▲1,309	2.634	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	▲1,342	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2006 10	284	395	▲ 81	2.581	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	▲ 125	2.614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
2007 1	124	655	▲ 531	2.629	36	▲0.1	588	▲1.4	99	0.169
2	288	364	▲ 75	2.590	34	▲4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	▲ 107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	▲ 357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲ 135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲ 144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲ 131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲ 181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	-	-	-	-	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2006 10	29,816	0.6	-	-	23,316	▲0.6	12,527	▲7.6	1,245	▲5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	12,454	▲7.6	1,236	▲5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	12,363	▲7.6	1,254	▲3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	12,290	▲6.8	1,241	▲4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	▲7.1	1,239	▲4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ!

ながいあつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が
無料

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認下さい。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース 50point 以上

ゴールドコース 100point 以上

エクセレントコース 200point 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索



特集レポートバックナンバー

平成18年

8月 (No.442) 寄稿 地方経済の新たな胎動
沖縄の経済統計に思うこと
特集 ガソリンスタンド(サービスステーション)の動向

9月 (No.443) トピックス ファミリービジネスとFBN
寄稿 最近の景気回復と地域経済
特集 沖縄県の主要経済指標

10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バヤリース

11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告
寄稿 沖縄観光の現状と課題

12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木
特集 第20回東京ビジネスサミット
寄稿 シリコンバレー成功の鍵～沖縄へのヒント～

平成19年

1月 (No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA
寄稿 県内市町村の財政状況
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望

2月 (No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと
特集 りゅうぎんビジネスクラップトップセミナー
特集 沖縄県の主要経済指標

3月 (No.449) 経営トップに聞く セコム琉球株式会社
寄稿 多様化する韓国人の九州観光

4月 (No.450) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響

5月 (No.451) 経営トップに聞く オキコ株式会社
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略
An Entrepreneur 共立創研株式会社

6月 (No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社

An Entrepreneur 沖縄健康社有限会社

寄稿 沖縄の企業の現状と課題
経済レポート 沖縄県内における2007年
プロ野球春季キャンプの経済効果

7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売
寄稿 小国マルタの躍進とガバナンスの可能性
特集 りゅうぎんビジネスクラップセミナー

8月 (No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・
デザイン・トオーラス
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー¹
経済レポート 宮古アイランドロック
フェスティバル2007経済効果

特集 名護市金融特区の現状と今後の課題

9月 (No.455) 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社 高野屋
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略
－韓国ADSL技術開発の事例分析
経済レポート レンタカー業界の動向

10月 (No.456) 経営トップに聞く 株式会社日進
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業

11月 (No.457) 経営トップに聞く
株式会社琉球ネットワークサービス
An Entrepreneur
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略

12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング
寄稿 土壌保全戦略に係る研究
経済レポート 改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

保険のことなら当社におまかせ下さい

Heartful communications



Good! ワイドなご提案 保険会社29社の代理店

営業種目

1.損害保険会社12社の代理店業務全般（代理業務）

火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品

大同火災、三井住友海上火災、東京海上日動火災、共栄火災、AIU保険、ニッセイ同和、
損保ジャパン、あいおい損保、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、
以上12社の代理店業務

2.生命保険会社17社の代理店業務全般（媒介業務）

企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品

日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、
アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、AIGエジソン生命、
三井住友海上きらめき生命、損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命、
ハートフォード生命、第一フロンティア生命、ソニー生命、以上17社の代理店業務

3.不動産賃貸・管理業務

琉球リース総合ビル
琉球リースパーキングビル
琉球セントラルビル(琉球銀行松尾支店)
コザ共同ビル(琉球銀行コザ支店)

賃貸・管理(区分所有)

賃貸・管理

賃貸・管理(区分所有)

賃貸・管理(区分所有)



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645 URL:<http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.459 平成20年1月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社